

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第94期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 上野 嘉蔵
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 上野 嘉蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	27,681,880	29,008,576	31,129,875	32,399,786	32,635,363
経常利益(千円)	1,200,495	1,212,053	1,251,384	1,485,658	1,220,493
当期純利益(千円)	314,009	253,307	704,392	667,304	683,958
純資産額(千円)	9,380,064	9,482,147	10,618,055	13,225,153	13,366,515
総資産額(千円)	30,567,069	30,038,212	32,428,127	33,503,428	34,899,848
1株当たり純資産額(円)	530.91	537.41	602.58	635.15	647.71
1株当たり当期純利益金額(円)	15.77	12.92	39.18	36.67	38.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.69	31.57	32.74	33.39	32.68
自己資本利益率(%)	3.34	2.69	7.01	6.12	6.05
株価収益率(倍)	26.00	50.31	15.06	15.24	12.87
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,807,829	1,396,214	1,212,875	1,192,744	2,282,559
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-960,996	-754,369	-435,521	-791,207	-3,142,852
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-617,931	-1,383,052	-308,264	-285,026	1,100,825
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,823,841	2,225,374	2,886,852	3,032,853	3,132,137
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	992 (122)	1,061 (125)	1,064 (122)	1,059 (111)	1,050 (104)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第93期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	20,037,811	20,681,676	21,318,606	22,095,684	22,760,168
経常利益(千円)	805,655	714,340	595,530	686,291	391,290
当期純利益(千円)	252,267	336,922	368,319	57,657	210,749
資本金(千円)	2,898,545	2,898,545	2,898,545	2,898,545	2,898,545
発行済株式総数(株)	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000
純資産額(千円)	9,656,159	9,852,416	10,200,210	9,935,141	9,794,876
総資産額(千円)	25,921,721	25,345,282	26,471,773	26,411,309	27,045,990
1株当たり純資産額(円)	546.57	558.42	578.87	564.02	556.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (3)	10 (3)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.20	18.54	20.90	3.27	11.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.25	38.87	38.53	37.62	36.22
自己資本利益率(%)	2.64	3.45	3.67	0.57	2.14
株価収益率(倍)	31.06	35.04	28.23	170.95	41.77
配当性向(%)	75.76	53.91	47.85	305.58	83.57
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	548 (94)	524 (101)	518 (105)	504 (93)	496 (89)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第93期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和16年9月 日華化学工業株式会社を設立。(合資会社日華化学工業所を株式会社組織に変更。)
- 昭和33年11月 クリーニング用粉末石鹼を開発。クリーニング分野に進出。
- 昭和38年7月 株式会社日華化学輸送部を設立。(平成2年6月、株式会社ニッカエンタープライズに商号変更。)
- 昭和39年4月 金属用洗剤を開発。金属工業分野に進出。
- 昭和40年5月 製紙用消泡剤を開発。紙パルプ分野に進出。
- 昭和43年5月 台湾に合弁会社 台湾日華化学工業股フン有限公司を設立。
- 昭和46年5月 大韓民国に合弁会社 三慶日華化学株式会社を設立。(昭和49年1月、韓国精密化学株式会社に商号変更、平成14年1月、ニッカKOREA CO.,LTD.に商号変更。)
- 昭和49年1月 タイ王国に合弁会社 サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.を設立。
- 昭和49年10月 インドネシア共和国に合弁会社 PT.インドネシアニッカケミカルズを設立。
- 昭和55年4月 殺菌消毒剤を開発。医薬品分野に進出。
- 昭和57年8月 デミ化粧品製造所を完成。頭髮化粧品分野に進出。
- 昭和62年12月 紙パルプ関連事業強化のため株式会社サンファイバーを設立。
- 昭和63年4月 アメリカ合衆国にニッカU.S.A.,INC.を設立。
- 昭和63年5月 中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司を設立。
- 昭和63年6月 商号を日華化学株式会社に変更。
中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司出資による合弁会社 UJTニッカケミカルズCO.,LTD.を設立。
- 平成元年4月 日華化学株式会社関東工場(昭和34年11月設立)、日華化学株式会社大阪工場(昭和56年5月設立)を吸収合併。
- 平成元年10月 福井県福井市に総合研究所を完成。
- 平成5年3月 福井県坂井郡坂井町に日華バイオ研究所を完成。
- 平成5年4月 中華人民共和国に合弁会社 広州日華化学有限公司を設立。
- 平成5年9月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成7年7月 中華人民共和国に合弁会社 杭州日華化学有限公司を設立。
- 平成7年10月 医薬品及びヘアケア化粧品メーカーである山田製薬株式会社の全株式を取得し子会社化。
- 平成8年3月 ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社に資本参加し、合併事業として開始。
- 平成8年11月 ローヌ・プーラン日華株式会社を設立。(平成10年4月、ローディア日華株式会社に商号変更。)
- 平成14年7月 福井県福井市にコスメラボ株式会社を設立。
- 平成14年8月 中華人民共和国に日華化学技術諮詢(上海)有限公司を設立。
- 平成14年9月 中華人民共和国に合弁会社 浙江日華化学有限公司を設立。
- 平成15年2月 アメリカ合衆国にデミヘアケアシステムズ,INC.を設立。
株式会社ニッカエンタープライズを吸収合併。
ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社の全株式を売却。
- 平成15年8月 UJTニッカケミカルズCO.,LTD.を解散。
- 平成16年5月 株式会社サンファイバーを解散。
- 平成16年6月 ベトナム社会主義共和国にニッカVIETNAM CO.,LTD.を設立。
- 平成18年6月 杭州日華化学有限公司を解散。
- 平成19年2月 当社アグリ事業を譲渡。

3【事業の内容】

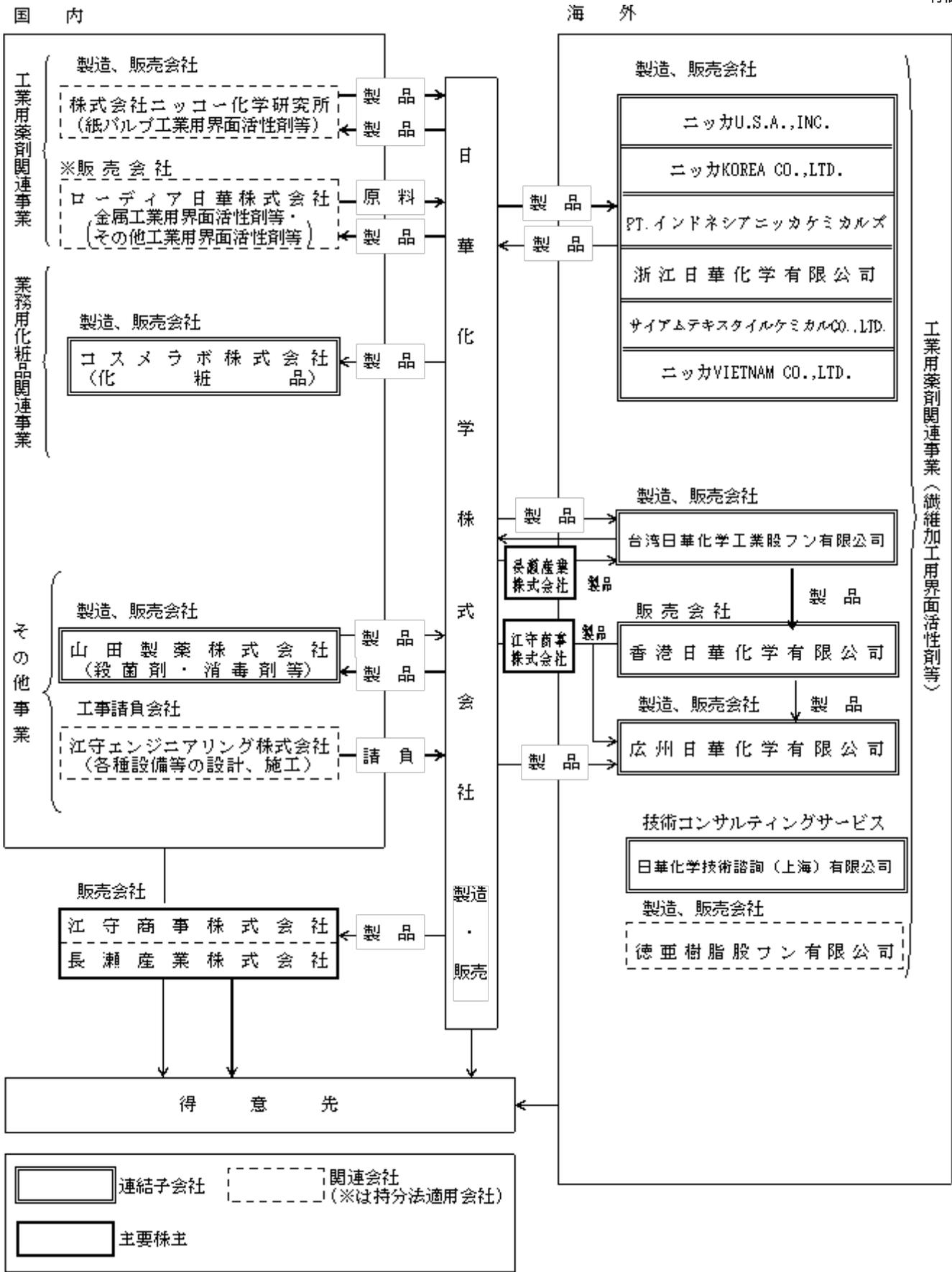
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社12社及び関連会社4社により構成されており、事業は界面活性剤等の製造・販売を行っているほか殺菌剤・消毒剤等の製造・販売等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社
工業用薬剤関連事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等	当社、日華化学技術諮詢（上海）有限公司、ニッカU.S.A.,INC.,ニッカKOREA CO.,LTD.,PT.インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.,ニッカVIETNAM CO.,LTD.,香港日華化学有限公司、広州日華化学有限公司、ローディア日華(株)、(株)ニッコー化学研究所、徳亜樹脂股フン有限公司 会社総数 14社
化粧品関連事業	シャンプー・リンス・ヘアカラー・パーマ剤・その他化粧品	当社、山田製薬(株)、コスメラボ(株)、ニッカKOREA CO.,LTD. 会社総数 4社
その他事業		
医薬品	殺菌剤・消毒剤等	山田製薬(株)
工事請負	設備工事請負	江守エンジニアリング(株) 会社総数 2社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都墨田区	千円 60,000	医薬品等製造・販売	100	当社からの経営管理者及び技術開発要員を 出向させている。 当社から製品及び中間 体を購入し、生産・販売 を行っている。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間 体を購入し、生産・販売 を行っている。 役員の兼任あり。
日華化学技術諮詢(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 8,276	化学、繊維加工等に 関する技術コンサル ティングサービス	100	当社からの経営管理者 及び技術開発要員を 出向させている。 役員の兼任あり。
ニッカU.S.A.,INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州ファウンテ ンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・ 販売	92.93	当社からの技術指導に より当社の製品、及び当 社からの中間体を購入 し、現地生産を行い、販 売している。 役員の兼任あり。
ニッカKOREA CO.,LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 4,000,000	界面活性剤製造・ 販売	95.76	当社からの技術指導に より当社の製品、及び当 社からの中間体を購入 し、現地生産を行い、販 売している。 役員の兼任あり。
PT.インドネシアニッカ ケミカルズ	インドネシア共 和国カラワン市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・ 販売	90	当社からの技術指導に より当社の製品、及び当 社からの中間体を購入 し、現地生産を行い、販 売している。 役員の兼任あり。
浙江日華化学有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千人民元 48,043	界面活性剤製造・ 販売	80 (10)	当社からの技術指導に より当社の製品、及び当 社からの中間体を購入 し、現地生産を行い、販 売している。 役員の兼任あり。
台湾日華化学工業股フ ン有限公司	台湾台北市	千台湾元 360,000	界面活性剤製造・ 販売	61.49	当社からの技術指導に より当社の製品、及び当 社からの中間体を購入 し、現地生産を行い、販 売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サイアムテキスタイル ケミカルCO.,LTD.	タイ王国バンコ ク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・ 販売	50.14	当社からの技術指導に より当社の製品、及び当 社からの中間体を購入 し、現地生産を行い、販 売している。 役員の兼任あり。
ニッカVIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主 義共和国ドンナ イ省ピエンホア 市	千ドン 23,685,500	界面活性剤製造・ 販売	81 (39)	当社からの技術指導に より当社の製品、及び当 社からの中間体を購入 し、現地生産を行い、販 売している。 役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和國 香港特別行政区 新界葵涌	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100 (82.46)	当社からの技術指導に より当社の製品、及び当 社からの中間体を購入 し、販売している。 役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和國 広東省広州市	千人民元 28,808	界面活性剤製造・ 販売	96 (96)	当社からの技術指導に より当社の製品、及び当 社からの中間体を購入 し、現地生産を行い、販 売している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. ニッカU.S.A.,INC.、ニッカKOREA CO.,LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイ
アムテキスタイルケミカルCO.,LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司は特定子会社であり
ます。
2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記子会社のうちには、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%
を超えている会社はありません。
4. 浙江日華化学有限公司の議決権の所有割合欄()数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内
数となっております。
5. ニッカVIETNAM CO.,LTD.の議決権の所有割合欄()数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で
内数となっております。
6. 香港日華化学有限公司の議決権の所有割合欄()数字は、台湾日華化学工業股フン有限公司が所有してい
る割合で内数となっております。
7. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄()数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内
数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ローディア日華株式会 社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入 し、販売している。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
工業用薬剤関連事業	822	(56)
化粧品関連事業	140	(35)
その他事業	39	(5)
全社（共通）	49	(8)
合計	1,050	(104)

- (注) 1. 全社（共通）として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
2. 従業員数は就業人員（連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等）は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
496(89)	39.6	17.3	5,473,844

- (注) 1. 平均年間給与は税込総額（基準外賃金及び賞与を含む）の1人当たり平均額であります。
2. 上記には、出向者及び契約社員の93名を含んでおりません。
3. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は日華化学労働組合と称し、全国油脂産業労働組合協議会に加盟しております。労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。

平成20年3月31日現在の上記従業員に含まれる組合員数は、男子298名、女子107名、計405名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）における経営成績は、売上高326億3千5百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益13億6千9百万円（同9.6%減）、経常利益12億2千万円（同17.8%減）、当期純利益6億8千3百万円（同2.5%増）となりました。

当連結会計年度における国内経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより緩やかに回復してきましたが、原油高による原材料の高騰、期末にかけての急激な円高等が企業収益を圧迫し、景気回復は足踏み状態にあります。海外では、中国をはじめとしたアジア諸国の景気は拡大しているものの、米国経済はサブプライムローン問題の広がりから、景気の後退が懸念される状況となりました。

このような状況下におきまして、当社グループは、主力の繊維化学品の国内での展開を産業資材・車両用分野で進めるとともに、積極的な海外展開や新規分野の開拓を行いました。また、製紙加工用薬剤や化粧品分野が好調に推移しましたが、原油高による原材料の高騰や、円高の影響を受け、営業利益、経常利益は減益となりました。

事業の種類別セグメントの営業概要は次のとおりであります。

ア．工業用薬剤関連事業

工業用薬剤関連事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤等の他に紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業・その他工業用界面活性剤等及び業務用洗剤等が含まれております。

売上高は274億4千2百万円（同0.2%増）、営業利益は21億9千7百万円（同8.2%減）となりました。

国内繊維分野では、車両・インテリアプロジェクト活動を活発化させ、川上、川下両面からの新規市場開拓を推進し、海外でも新規市場の開拓に努め、事業の幅を広げています。しかしながら、世界的な原油高の影響により利益は減少しました。

紙パルプ、金属工業用界面活性剤では、嵩高剤、消泡剤分野など、特に製紙加工用薬剤が好調に推移しました。金属加工用でも自動車産業向けをはじめとした離型剤や潤滑剤が好調で、情報記録用紙分野も堅調に推移しました。

クリーニング用薬剤におきましては、ホームクリーニングとリネン分野への一層の集中特化を進めましたが、ホームクリーニング市場が縮小したこと等により、売上高は減少しました。

イ．化粧品関連事業

化粧品関連事業は美容業界向けヘアカラー、シャンプー・リンス・トリートメント等ヘアケア商品、パーマ剤、および個人消費者向け化粧品が主な取扱品であります。

売上高は46億6百万円（同11.3%増）、営業利益は5億7千7百万円（同25.1%増）となりました。

美容業界市場は依然厳しい状況にありますが、業務用総合美容メーカーへの脱皮を目指し、新製品の開発や大手有力サロンとの連携強化に努めました。新製品のスタイリング剤「ウエーボデザインキューブ」がお客様の支持を受けて好調に推移し、また、ヘアカラーやパーマ剤の新商品も評価を得て、売上高、営業利益共に伸長しました。

ウ．その他事業

その他事業の主なものは、殺菌剤・消毒剤であります。

売上高は5億8千6百万円（同32.3%減）、営業損失は4千4百万円（前連結会計年度は9千7百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．日本

売上高は200億6千万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は16億4千5百万円（同6.5%増）となりました。
化粧品関連事業が好調であったものの、アグリ事業譲渡による売上高の減少があったこと等から売上高は微増となりました。営業利益は、利益率の高い化粧品関連事業が好調であったことから増加しました。

イ．東南アジア

売上高は110億2千万円（同0.1%増）、営業利益は11億5千3百万円（同1.7%増）となりました。
売上高では、引き続き中国華南地区が伸長するとともに、タイ、ベトナム等も好調に推移しましたが、韓国が不振で横這いとなりました。原油高騰による原料高を積極的な高付加価値製品の投入やコストダウン等でカバーし、営業利益は増加しました。

ウ．北米

売上高は15億5千3百万円（同6.7%減）、営業損失は1千3百万円（前連結会計年度は5千6百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが22億8千2百万円得られ、借入金の増加13億6千8百万円等があったものの、有形固定資産の取得に伴う支出が32億4千2百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ、9千9百万円増加し、当連結会計年度末には31億3千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億8千2百万円となりました。
これは主に、税金等調整前当期純利益12億2百万円、減価償却費10億5千8百万円を計上したことに加え、仕入債務の増加に伴う増加4億4千8百万円等がありましたが、法人税等の支払3億2千7百万円、利息の支払2億5千3百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は31億4千2百万円となりました。
これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は11億円となりました。
これは主に、借入金の増加13億6千8百万円と配当金の支払2億4千2百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	22,387,627	98.4
化粧品関連事業(千円)	2,802,541	78.5
その他事業(千円)	507,382	71.4
合計(千円)	25,697,552	95.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製商品仕入実績

当連結会計年度の製商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	4,900,119	88.9
化粧品関連事業(千円)	85,398	60.9
その他事業(千円)	46,077	118.4
合計(千円)	5,031,596	88.4

- (注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会社は、販売計画、生産状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産をしているので受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	27,442,856	100.2
化粧品関連事業(千円)	4,606,038	111.3
その他事業(千円)	586,468	67.7
合計(千円)	32,635,363	100.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
長瀬産業(株)	3,733,348	11.5	3,733,141	11.4

3【対処すべき課題】

当社グループ全体の経営を、徹底した顧客視点に据えて、2011年の日華化学株式会社70周年に向け「顧客の信頼アジアNO.1企業」を実現します。サーフェスサイエンスとライフサイエンスをキーテクノロジーとする「研究開発力」を一層強化し、お客様にプラスとなる機能と製品を提案できる界面化学メーカーを目指します。

海外売上高が40%を超え、これまで以上にグループの全体最適やガバナンスを考えた真のグローバル経営を行うことが最大の課題です。そのためには「顧客本位」、「社員の成長」というコンセプトを強く推進し、社員・組織が常に学び、自らが改善・変革を繰り返すことで、グループ全体が成長し、成果をあげたいと考えます。

真のグループ経営で海外市場拡大

アジアを中心とした海外拠点のネットワークで市場にN I C C Aブランドを広めます。特に、グレーターチャイナ（台湾、香港、広州、杭州、上海）市場ではシェア拡大に全力をあげます。安定成長が期待できるアセアン地域では、インドネシア、タイ、ベトナムを中心に充実を図ります。そして、次のステップとなる西アジアへの足がかりを築きます。

研究革新による新製品開発力強化

市場に深く根ざした研究開発体制の構築と、新製品の提供を目指します。本社の研究開発は組織横断型のチーム編成による新製品開発を行います。海外では、上海ソリューションセンターや各拠点の研究機能をさらに充実させ、研究開発のグローバルネットワークを築きます。研究開発力でお客様に支持されるブランドを目指します。

グループ生産再編成

国内外の生産拠点を結ぶ生産ネットワークの構築を進めます。2007年に完成した当社グループ最大規模の中国・浙江日華化学第2期工事、2008年から始まる鹿島新工場および台湾日華化学桃園新工場の建設、鯖江工場の旗艦工場化にあわせ、生産拠点の役割を再編成します。また、生産管理のシステムを導入し、各工場を結ぶ生産管理のネットワークづくりにも取り組みます。

ライフサイエンス分野の充実

化粧品を中心としたライフサイエンス分野では、D E M Iブランドの総合美容メーカーとしての機能を強化します。従来からの得意分野であるヘアカラーに加え、ヘアケア・スタイリング剤分野等を拡大します。お客様の求める商品をお客様と一緒にリサーチし、デミ独自の毛髪科学理論との融合で市場をリードする商品を開発します。

人材育成と改善活動の推進

当社グループ各社における改善活動を積極的に支援します。また、各拠点においても社員育成への取り組みをスタートします。日華化学が創業以来目指している「世界のお客様に安心して使っていただける」品質保証体制のさらなる強化を進めます。

グループ管理体制の構築

コーポレートガバナンス体制を構築し、当社グループ各社の経営の透明性をさらに高め、経営課題へのスピーディな取り組みを実現します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外展開とカントリーリスクについて

当社グループは、10社の海外拠点をもち連結売上高に占める海外売上高は44.1%に達しており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、過去30年以上の海外進出の経験と60余年間培った顧客対応力並びに技術革新力等により、その影響を最小限に押さえることができるものと考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、海外拠点はアジアの発展途上国が多く、比較的カントリーリスクの高い国にあります。特に、当社グループにおいて好調な中国におきましては政治的な不安定性を内包しております。当社グループはアジアの全域に分散して拠点を有しておりリスク回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動があった場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債残高は、122億9百万円と総資産に対して35.0%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に注力しておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動の影響について

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況であります。当社グループでは納入業者との共存体制の強化をはかるとともに、コストダウンを推進し顧客対応力並びに技術革新力による高付加価値製品の販売等により、利益確保をはかってまいりますが、石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは界面活性剤等の化学品を製造販売しているため、主に以下のような法律により規制を受けており、その遵守に努めております。

- ・労働安全衛生法
- ・毒物及び劇物取締法
- ・化学物質排出把握管理促進法（P R T R法）
- ・薬事法
- ・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律
- ・消防法
- ・船舶安全法
- ・航空法

特に近年、環境に対する意識の高まりから、当社グループにおいてもISO14001の取得、環境方針並びにグリーンコンセプトの設定など環境に関する取り組みを強化し、また、界面活性剤工業会のメンバーとして、常に環境についての影響調査の励行を行い、事前の対応に心がけております。しかしながら、これら規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産設備の毀損等について

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを多く抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害等が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
チバガイギーLTD.	スイス 連邦共 和国	繊維加工用界面活性剤 等	1. 販売権及び製造権の 許諾 2. 技術情報の提供	昭和61年5月21日から 平成3年5月20日まで

(注) 期限後は6カ月以上の猶与期間をおき、当事者の一方より文書による終了通知がなされるまで継続されます。

(2) 技術供与契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
オーガニックキムヤ	トルコ 共和国	繊維加工用界面活性剤 等	1. 商標権の許諾 2. 販売権及び製造権の 許諾 3. 生産設備、製造プロ セス、試験方法、品質 基準に関する技術及 び技術情報の供与 4. 販売促進に必要な技 術情報及び知識の供 与 5. 指導員の派遣	平成16年8月1日から 平成18年8月1日まで 以後3年ごとの自動更 新
キミーザ	ブラジ ル連邦 共和国	繊維加工用界面活性剤 等	1. 商標権の許諾 2. 販売権及び製造権の 許諾 3. 生産設備、製造プロ セス、試験方法、品質 基準に関する技術及 び技術情報の供与 4. 販売促進に必要な技 術情報及び知識の供 与 5. 指導員の派遣	平成15年2月13日から 平成18年2月13日まで 以後1年ごとの自動更 新

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は主として研究開発本部、毛髪科学研究所及び上海ソリューションセンターにより推進されています。界面化学・コロイド化学をコアコンピタンスとする研究開発型化学メーカーとして、独創的、先駆的な技術を通じ、業界をリードする製品の開発と国内外の顧客価値の創造に努めております。

研究開発本部は、年度末にこれまで分野別に分断されていた各研究グループを機能別に再編する大規模な組織変革を実施しました。若手の研究開発者をリーダーに登用するとともに、経験豊かな技術者による技術マーケティングの活動を強化し、柔軟に市場の変化に適應できる体制を整えました。

ライフサイエンス、先端技術分野では国内大学と積極的な共同研究等に取り組んでいます。新たに東京大学、星薬科大学、慶應義塾大学など6件の産学連携をスタートし、計13件の共同研究を実施しています。また包括的共同契約を締結している福井大学とは本年も3回の「出前塾」を開催し、同大学と当社の若手研究者同士の技術交流により、新エネルギー分野など具体的な研究テーマを設定して研究開発を継続しております。上海ソリューションセンターにおいては、新たに合成実験室を新設し、抗菌試験・難燃試験を実施できる環境を整え、中国市場での技術的要求に対応する体制の整備を図っております。

当連結会計年度の各セグメント別研究開発活動の状況は、次の通りであります。

研究開発費については、当社の研究開発費を各セグメントに配分したもので、当連結会計年度の総額は16億7千5百万円であります。

ア．工業用薬剤関連事業

当連結会計年度における研究開発費は14億6千6百万円となっております。

繊維加工用界面活性剤等では、車輛関係やインテリア等の産業資材向け難燃剤、起毛剤等について顧客との共同開発を進めております。車内で発生するホルムアルデヒドを吸収する消臭剤が、新たに乗用車に採用されました。ポリエステル用の非ハロゲン系耐久性防炎剤の開発業績に対し、福井県の繊維技術功労賞を受賞致しました。また、アパレル分野においては、精練染色工程における皺防止剤、仕上げ機能加工における撥水加工剤、抗菌剤の開発を行いました。特にポリエステル繊維オリゴマー除去剤は、世界初の画期的な発明として高い評価を受けています。

紙パルプ工業用界面活性剤等では、嵩高剤、柔軟剤、再生紙用脱墨剤、消泡剤について新製品開発を行いました。高性能の脱墨剤は、年次大会での発表が大きな評判を呼び拡販ができました。また、金属加工用界面活性剤等では、乳化技術をさらに高め、これまでの課題を解決する新規なアルミダイキャスト離型剤を開発し、国内及びアジアの自動車向けに広く展開を図っています。

業務用洗浄剤等では、ホームクリーニング分野において、重質汚れ用の液体洗剤やコインランドリー用薬剤の開発、リネン分野においては、病院分野の衛生洗浄処方の開発等を行いました。

新規事業関連では、エコロジー事業において、撥水防汚・防錆加工剤の開発を展開し、土木分野や、玩具用など全く新しい事業分野の開拓を進めました。オートケミカル事業においては、既販車用のコーティングシステムを構築し、アルミホイール保護剤を開発し販売を行いました。

更に、グローバルな視点での顧客対応と製品の統合をめざした既存製品の組成見直し、海外原料の導入検討を強化いたしました。アルキレンオキサイド付加技術の深耕・技術力向上をめざした研究プロジェクトグループをスタートしました。情報記録材料の分野では、中国に新拠点を立ち上げました。

当連結会計年度における特許登録件数は、日本国内19件、海外9件でありました。また、保有特許の棚卸を行い、不要特許国内1件、海外2件を放棄しました。その結果、当連結会計年度末において当社の保有する特許登録・出願件数は、日本国内395件、海外113件になりました。

イ.化粧品関連事業

当連結会計年度における研究開発費は2億8百万円となっております。

美容業界は、美容室来店客数の減少、来店サイクルの長期化、ヘアカラー総客数の減少が依然続いている厳しい市場環境です。メーカー、代理店、サロンの二極化がより進んでおり、供給過多、価格競争、代理店競争、サロン競争はさらに激化し、代理店、サロンのM&Aも行われています。しかしながら、大人社会の本格的到来、高齢化が進んでいることで、ヘアカラー、パーマの繰り返しによる髪のダメージに対する悩み、頭皮のトラブル、髪が細くなる、薄くなるなどの頭皮に対する悩みも合わせて増加しており、ヘアケア、スカルプケアの意識が高まりからヘアケア市場、スカルプケア市場は大きく成長しております。そこで、全国のサロンのご協力をいただき、ボトルデザイン、香り、質感を重視した、店販用から業務用までのラインナップを取り揃えたヘアケアシリーズ「ヘアーズーンズ」の開発を行いました。

また、近年、女性らしいやわらかな質感のヘアスタイルが流行しており、パーマの需要が年々伸びてきております。そこで、パーマスタイルの変化に対応すべく、2002年に発売いたしました卵殻膜配合のパーマシリーズ「ウェーブ」のフルリニューアルを行い、「ウェーブネオ」シリーズを開発しました。また、ヘアスタイルの多様化に対応すべく、ストレートパーマ「ウェーブネオストレート」シリーズを新たに開発しました。さらに、スチーム機器を使用した髪のダメージを最小限に抑えたパーマ剤の開発に取り組んでおります。

スタイリング剤の開発においては、お客様から好評をいただいている「ウェーブデザインキューブ」シリーズのヘアスタイルづくりへの対応力を高めるために、新たに2アイテムを開発し、バリエーションの充実を図りました。さらに、幅広いヘアスタイルに対応すべく「ウェーブデザイン」ブランドのスタイリング剤の開発を行っております。

ヘアカラーの分野においては、春・夏のシーズンカラー提案として、「アソートBA（ブルーアッシュ）」の新色の開発を行い、ラインナップの充実を図りました。

基礎研究部門においては、大学との共同研究による天然物素材の新たな機能性探究と新規市場開拓のための用途開発に取り組んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は176億7千万円（前連結会計年度比4億2千5百万円減）となりました。売掛債権の減少（同3億3千6百万円減）および現金及び預金の減少（同2億5千3百万円減）が主な要因であります。売掛債権の減少につきましては、主に回収期間の短縮によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は172億2千9百万円（同18億2千1百万円増）となりました。有形固定資産は18億2百万円、無形固定資産は2百万円、投資その他の資産は1千6百万円それぞれ増加しました。有形固定資産の増加は、主に土地の取得によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は136億4百万円（同18億9千2百万円増）となりました。銀行からの資金調達を長期から短期にシフトしたことによる短期借入金の増加（同17億7千7百万円増）が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は79億2千8百万円（同6億3千6百万円減）となりました。短期借入への転換に伴う長期借入金の減少（同5億8千8百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は133億6千6百万円（同1億4千1百万円増）となりました。主な要因は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加（同6億8千3百万円増）、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少（同1億7千6百万円減）、為替換算調整勘定の減少（同1億1千4百万円減）、少数株主持分の減少（同7千5百万円減）および上場株式の時価下落等によるその他有価証券評価差額金の減少（同1億7千2百万円減）であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は326億3千5百万円（同0.7%増）、売上総利益は103億3千2百万円（同0.2%減）、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は13億6千9百万円（同9.6%減）となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1億4千8百万円の費用計上となり、受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた純額は、1億6千5百万円の費用計上となりました。為替が円高で推移したことにより、為替差損が発生しました。

以上の結果、経常利益は12億2千万円（同17.8%減）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は1千7百万円の費用計上となりました。特別利益は、固定資産売却益1億7百万円および持分変動差益2百万円であり、特別損失の主なものは、固定資産除売却損1億1千2百万円であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は12億2百万円（同20.2%減）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額および少数株主利益を差し引いた当期純利益は6億8千3百万円（同2.5%増）となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概要については、「第2 事業の状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合理化・製品の信頼性向上のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産及び無形固定資産受入額ベース数値、金額に消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度
工業用薬剤関連事業	2,868,791千円
化粧品関連事業	165,238千円
その他事業	31,011千円
計	3,065,041千円
消去又は全社	59,891千円
合計	3,124,933千円

工業用薬剤関連事業におきましては、当社鹿島新工場土地の取得、製造ラインの合理化のための投資、台湾日華化学股フン有限公司における新工場建設のための土地の取得および浙江日華化学有限公司における工場拡張のための投資等を中心として2,868,791千円の設備投資を実施しました。

化粧品関連事業におきましては、当社製造ラインの合理化のための投資を中心として165,238千円の設備投資を実施しました。

その他事業につきましては、山田製薬(株)製造設備拡充のための投資を中心として31,011千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、界面活性剤の製造・販売を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数(人) 外(臨時従業員)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
工業用薬剤関連事業	4,008,510	1,384,129	5,475,660 (456)	951,383	11,819,684	822 (56)
化粧品関連事業	705,985	286,965	559,059 (6)	91,438	1,643,449	140 (35)
その他事業	71,967	39,888	55,862 (10)	17,020	184,738	39 (5)
計	4,786,463	1,710,983	6,090,583 (472)	1,059,842	13,647,872	1,001 (96)
消去又は全社	475,124	6,429	629,610 (1)	126,764	1,237,928	49 (8)
合計	5,261,587	1,717,413	6,720,193 (474)	1,186,606	14,885,800	1,050 (104)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具・器具・備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) 外(臨時従業員)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (福井県福井市)	工業用薬剤関連事業	界面活性剤製造設備	285,043	87,889	905,837 (14)	160,541	1,439,311	80 (-)
化粧品製造所 (福井県福井市)	化粧品関連事業	化粧品製造設備	462,709	264,804	250,582 (1)	73,603	1,051,699	63 (33)
総合研究所 (福井県福井市)	工業用薬剤関連事業	界面活性剤等研究設備	636,826	329	-	82,466	719,622	100 (16)
本社事務所 (福井県福井市)	全社	会社統括業務設備	278,887	5,340	163,085 (1)	97,136	544,450	42 (8)
鯖江工場 (福井県鯖江市)	工業用薬剤関連事業	界面活性剤製造設備	599,557	349,559	586,551 (43)	51,445	1,587,114	60 (9)
物流センター (福井県鯖江市)	工業用薬剤関連事業・化粧品関連事業	物流倉庫	45,694	974	159,880 (8)	5,286	211,836	7 (-)

事業所名 (主な所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外(臨時 従業員)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関東工場 (千葉県旭市)	工業用 薬剤関 連事業	界面活性 剤製造設 備	270,734	229,707	766,661 (41)	37,376	1,304,480	43 (12)
東京支店 (東京都墨田区)	工業用 薬剤関 連事業	販売設備	166,741	723	354,008 (0)	4,179	525,653	21 (4)
東京支店 (東京都墨田区)	化粧品 関連事 業	販売設備	125,631	527	267,058 (0)	3,569	396,787	21 (-)
デミヘアサイエ ンススクエア東 京 (東京都港区)	化粧品 関連事 業	販売及び 研究設備	19,363	-	-	1,018	20,381	2 (-)
大阪支店 (大阪市浪速区)	工業用 薬剤関 連事業	販売設備	29,651	148	6,111 (0)	430	36,341	17 (4)
大阪支店 (大阪市浪速区)	化粧品 関連事 業	販売設備	16,314	-	3,290 (0)	1,193	20,799	23 (-)
デミヘアサイエ ンススクエア大 阪 (大阪市中央区)	化粧品 関連事 業	販売及び 研究設備	23,473	-	-	2,223	25,696	2 (-)
名古屋支店 (名古屋市東区)	工業用 薬剤関 連事業	販売設備	357	11	-	89	457	10 (3)
名古屋支店 (名古屋市東区)	化粧品 関連事 業	販売設備	3,702	-	-	2,107	5,809	5 (-)
鹿島工場 (茨城県神栖市)	工業用 薬剤関 連事業	界面活性 剤製造設 備	-	-	975,002 (50)	-	975,002	- (-)
その他 (福井県坂井市)	全社	植物組織 培養等研 究設備	164,580	114	51,000 (3)	25,860	241,555	- (-)
その他 (福井県越前市)	全社	会社統括 業務設備	-	-	255,644 (8)	-	255,644	- (-)
合計			3,129,268	940,131	4,744,714 (175)	548,528	9,362,643	496 (89)

(注) 総合研究所の土地は、本社工場に集約して記載しております。

(3)国内子会社の状況

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外(臨 時従業員)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
山田製 薬株式 会社	茨城工場 (茨城県 かすみが うら市)	その他 事業	医薬品 等製造 設備	71,967	39,888	55,862 (6)	17,020	184,738	39 (5)
山田製 薬株式 会社	茨城工場 (茨城県 かすみが うら市)	化粧品 関連事 業	化粧品 製造設 備	33,094	18,342	30,611 (3)	6,717	88,766	16 (2)

(4)在外子会社の状況

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外(臨 時従業員)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾日 華化学 工業股 フン有 限公司	台湾工場 (台湾台 北県板橋 市)	工業用 薬剤関 連事業	界面活 性剤製 造設備	140,045	50,581	1,593,742 (33)	17,376	1,801,746	70 (-)
ニッカ KOREA CO., LTD.	韓国工場 (大韓民 国テグ廣 域市)	工業用 薬剤関 連事業	界面活 性剤製 造設備	573,369	94,642	220,247 (11)	10,979	899,239	62 (-)
ニッカ KOREA CO., LTD.	韓国工場 (大韓民 国テグ廣 域市)	化粧品 関連事 業	化粧品 製造設 備	21,696	3,290	7,516 (0)	1,005	33,509	8 (-)
ニッカ U.S.A., INC.	米国工場 (米国サ ウスカロ ライナ州)	工業用 薬剤関 連事業	界面活 性剤製 造設備	404,769	128,236	11,827 (217)	26,841	571,675	33 (-)
浙江日 華化学 有限公 司	浙江工場 (中華人 民共和国 浙江省杭 州市)	工業用 薬剤関 連事業	界面活 性剤製 造設備	471,191	288,033	-	461,878	1,221,102	75 (-)

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
日華化学株式会社鹿島工場	茨城県神栖市	工業用薬剤関連事業	界面活性剤製造	4,000,000	975,002	借入金	平成20.10	平成24.3	界面活性剤40,000t/年
台湾日華化学工業股フン有限公司	台湾桃園県觀音郷	工業用薬剤関連事業	界面活性剤製造	2,200,000	770,950	自己資金 借入金	平成20.10	平成21.10	界面活性剤150%増加

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,932,000
計	44,932,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,710,000	17,710,000	名古屋証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	17,710,000	17,710,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成9年5月20日 (注)	1,610,000	17,710,000	-	2,898,545	-	3,039,735

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	6	94	1	-	1,244	1,358	-
所有株式数(単元)	-	1,468	8	7,424	1	-	8,662	17,563	147,000
所有株式数の割合 (%)	-	8.36	0.05	42.27	0.01	-	49.31	100.00	-

(注) 1. 自己株式101,313株は、「個人その他」に101単元、「単元未満株式の状況」に313株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び800株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江守商事株式会社	福井県福井市毛矢1丁目6番23号	2,558	14.44
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,338	13.20
日華共栄会	福井県福井市文京4丁目23番1号	1,343	7.58
江守 康昌	福井県福井市	1,194	6.74
日華化学社員持株会	福井県福井市文京4丁目23番1号	853	4.81
有限会社江守プランニング	福井県福井市宝永2丁目1番30号	774	4.37
財団法人江守アジア留学生育英会	福井県福井市文京4丁目23番1号	500	2.82
江守 幹男	福井県福井市	499	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	386	2.17
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	344	1.94
計	-	10,792	60.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,462,000	17,462	-
単元未満株式	普通株式 147,000	-	-
発行済株式総数	17,710,000	-	-
総株主の議決権	-	17,462	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	101,000	-	101,000	0.57
計	-	101,000	-	101,000	0.57

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,076	3,604,336
当期間における取得自己株式	100	50,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	827	381,635	300	147,600
保有自己株式数	101,313	-	101,113	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

界面活性剤工業は、あらゆる産業に関連を持ち、各産業の技術革新に貢献しており、新技術の開発が業容の拡大に欠かせない要素であります。当社におきましても、界面活性剤の製造販売を行う上で、新技術の開発は最も重要な課題となり、積極的な設備投資及び研究開発投資は、競争力を維持・強化し業績を向上させる上で不可欠であります。このため、内部留保に意を用いながら将来的な株主価値の向上を目指していくとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針を念頭に置き、1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月7日 取締役会決議	88,057	5
平成20年6月24日 定時株主総会決議	88,043	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	455	694	655	609	558
最低(円)	320	396	550	515	431

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	520	540	510	464	535	528
最低(円)	481	510	435	431	446	495

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		江守 幹男	昭和4年2月26日生	昭和23年8月 当社入社 昭和37年11月 当社営業本部長 昭和38年7月 当社取締役 昭和39年3月 当社常務取締役 昭和44年11月 当社代表取締役副社長 昭和46年11月 江守商事㈱代表取締役副社長 昭和52年5月 当社代表取締役社長 昭和56年6月 江守商事㈱代表取締役社長 平成4年6月 江守商事㈱取締役会長 平成7年2月 台湾日華化学工業股フン有限公司 董事長 平成7年10月 山田製薬㈱代表取締役会長 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	499
代表取締役 社長	執行役員社 長、研究開 発本部長	江守 康昌	昭和37年2月2日生	昭和60年4月 三菱化成㈱(現三菱化学㈱)入 社 平成元年8月 同社退社 平成元年9月 当社入社 平成3年9月 ニッカU.S.A.,INC.上席副社長 平成5年6月 当社取締役 平成6年11月 当社国際事業本部長 平成7年3月 香港日華化学有限公司代表取締 役社長 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年11月 ローヌ・プーラン日華㈱(現 ローディア日華㈱)代表取締役 副社長(現任) 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役 平成9年7月 当社経営管理本部長 平成10年6月 当社代表取締役副社長 平成11年3月 当社営業部門管掌 平成11年11月 当社代表取締役専務取締役 平成11年12月 ニッカU.S.A.,INC.代表取締役会 長 平成13年1月 当社カンパニー管掌兼テキスタ イルケミカルカンパニープレジ デント 平成13年3月 台湾日華化学工業股フン有限公 司董事長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年7月 コスメラボ株式会社代表取締役 社長(現任) 平成17年6月 山田製薬株式会社代表取締役 (現任) 平成18年6月 当社執行役員社長(現任) 平成19年12月 当社研究開発本部長(現任)	(注)5	1,194

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員、品質保証本部長	東郷 重左衛門	昭和22年2月8日生	昭和44年3月 当社入社 昭和62年12月 当社研究開発部長 平成元年6月 当社取締役 平成7年2月 当社研究開発本部長兼機能性化学品開発部長・バイオ研究所担当 平成7年6月 当社常務取締役 平成13年1月 当社スペシャルティケミカルカンパニープレジデント 平成14年12月 当社経営企画室長 平成16年1月 当社生産事業本部・アグリ事業部・品質保証部・業務改革担当 平成17年6月 当社グレートチャイナ・アグリ事業部・情報記録材料事業部・業務改革担当 平成17年7月 浙江日華化学有限公司董事長（現任） 平成17年9月 日華化学技術諮詢（上海）有限公司董事長（現任） 平成18年3月 広州日華化学有限公司董事長（現任） 平成18年3月 香港日華化学有限公司董事長（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成18年6月 当社専務執行役員（現任） 平成18年12月 当社品質保証本部長（現任）	(注) 5	10
取締役	常務執行役員、経営管理本部長	上野 嘉蔵	昭和28年9月16日生	昭和52年4月 久保田鉄工株式会社（現 株式会社クボタ）入社 昭和57年4月 同社退社 昭和57年5月 当社入社 平成7年12月 当社インターナショナルカンパニー企画部長 平成9年4月 当社経営管理本部グループ統括室長 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 ニッカU.S.A.,INC.代表取締役社長 平成11年6月 当社執行役員 平成13年1月 当社経営支援本部長兼経営企画部長 平成13年6月 当社取締役（現任） 平成14年12月 当社業務支援本部長 平成16年1月 当社経営企画室長 平成17年6月 当社経営管理本部長（現任） 平成18年6月 当社常務執行役員（現任）	(注) 5	18
取締役	執行役員、新規事業プロジェクトリーダー	内田 重二	昭和23年10月6日生	昭和48年3月 当社入社 平成7年12月 当社研究開発本部繊維化学品開発部長 平成9年2月 PT.インドネシアニッカケミカルズ出向 平成14年12月 当社テキスタイルケミカルカンパニープレジデント 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役（現任） 当社研究開発本部本部長 平成18年6月 当社執行役員（現任） 平成19年12月 当社新規事業プロジェクトリーダー（現任）	(注) 5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員、 経営企画室 長	吉田 史朗	昭和26年1月9日生	昭和52年1月 株式会社日刊福井入社（現株式 会社日刊県民福井） 昭和57年10月 当社入社 平成8年12月 当社コスメティックスカンパ ニー企画部部長 平成11年3月 当社コスメティックスカンパニー プレジデント 平成12年7月 当社執行役員（現任） 平成18年1月 当社経営企画室長（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	(注)5	6
取締役	執行役員、 テキスタイルケミカル カンパニー プレジデ ント	竹内 文雄	昭和27年4月24日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年12月 ニッカU.S.A.,INC.社長 平成14年12月 当社テキスタイルケミカルカン パニー事業推進部長 平成17年6月 当社執行役員テキスタイルケミ カルカンパニープレジデント (現任) 平成18年1月 当社グレーターチャイナ戦略本 部副本部長（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注)5	4
取締役	執行役員、 生産事業本 部長	久島 浩	昭和26年6月2日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年6月 ニッカU.S.A.,INC.副社長 平成12年10月 当社生産事業本部技術部長 平成14年12月 当社生産事業本部副本部長兼鯖 江工場長 平成18年6月 当社執行役員生産事業本部長 (現任) 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注)5	10
取締役		長瀬 英男	昭和5年11月17日生	昭和41年5月 長瀬産業(株)常務取締役 昭和44年11月 当社取締役（現任） 昭和62年6月 長瀬産業(株)代表取締役社長 平成11年6月 長瀬産業(株)代表取締役会長（現 任）	(注)5	30
取締役		小林 正博	昭和12年1月1日生	昭和48年12月 経営システム研究所長（現任） 昭和49年11月 当社監査役 昭和63年5月 (株)ホロンシステム代表取締役社 長（現任） 平成3年6月 当社監査役退任 平成8年6月 当社監査役 平成11年6月 当社取締役（現任） 平成20年1月 パンネットワーク(株)代表取締役 社長（現任）	(注)5	20
取締役		児嶋 眞平	昭和11年12月29日生	昭和61年1月 京都大学教養部教授 平成5年4月 京都大学総合人間学部長 平成9年5月 京都大学名誉教授 福井大学学長 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注)5	-
常勤監査役		小木 勝邦	昭和19年7月1日生	昭和42年3月 当社入社 平成7年12月 当社バイオ事業部長兼生物化学 研究室長 平成13年1月 当社経営支援本部総務部長 平成16年1月 当社総務部長 平成17年6月 当社監査役（現任）	(注)6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		丸岡 良一	昭和11年12月22日生	昭和38年1月 当社入社 昭和61年2月 当社財務部長 昭和63年6月 当社取締役 平成3年1月 当社管理本部副本部長 平成7年2月 当社管理本部長 平成7年6月 当社常務取締役 平成9年9月 ミカミ商事㈱代表取締役社長 平成12年5月 当社常務取締役辞任 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)7	34
監査役		林 宏樹	昭和33年1月6日生	昭和61年12月 林会計事務所開設(税理士開業)(現任) 平成5年6月 当社監査役(現任)	(注)8	7
監査役		川村 一司	昭和38年7月8日生	昭和62年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成13年3月 弁護士登録 平成13年4月 川村法律事務所開業(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)9	1
計						1,859

- (注) 1. 取締役 長瀬英男、小林正博及び児嶋眞平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 林 宏樹及び川村一司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長江守康昌は、代表取締役会長江守幹男の二男であります。
4. 当社では、取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を導入しております。執行役員は12名からなり、取締役以外の執行役員は以下の通りであります。
- 執行役員 龍村 和久 デミコスメティクスカンパニープレジデント
 執行役員 草壁 光二 スペシャルティケミカルカンパニープレジデント
 執行役員 平田 幸男 ハウスホールドカンパニープレジデント
 執行役員 森塚 徹哉 情報記録材料事業部長
 執行役員 松田 光夫 研究開発本部副本部長
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 平成17年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
9. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

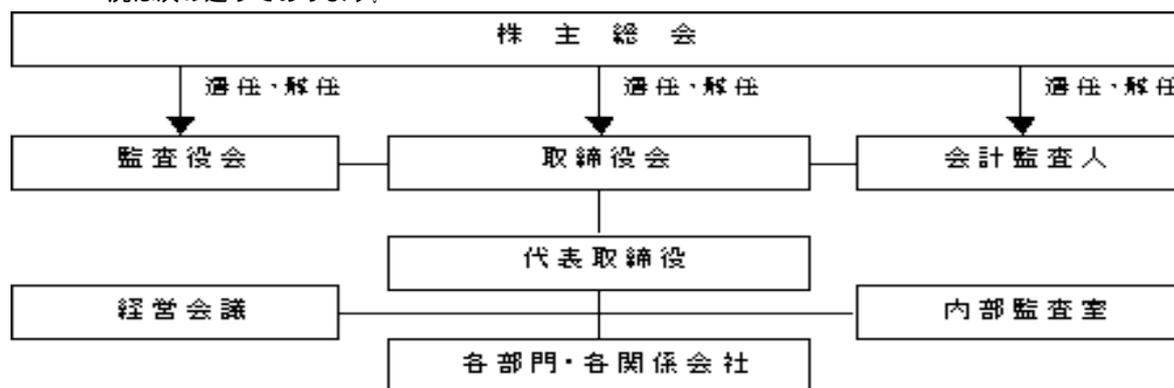
当社は、企業価値の持続的成長のためには経営の効率性、透明性を高め、健全な事業活動を行うことが基本的原則であることを認識し、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、概ね月1回監査役会を開催しております。経営全般の意思決定・監督機能を有する機関は取締役会であり、概ね月1回および必要に応じて開催しております。その付議事項は法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について取締役会規程で規定しております。なお、会社法の定めに従い、監査役全員が出席するものとしています。また、当社は執行役員制度を採用しており、各機能部門及び各事業部門を担当する執行役員が出席し、重要な業務執行の決定を行う会議を経営会議と位置づけ、スピード経営の実践と業務執行の強化を図っております。経営会議は概ね月1回開催しております。

当社の会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次の通りであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会で「内部統制システム」の基本方針を決議（平成20年5月19日開催の取締役会において一部改訂）し、職務を執行しております。

イ．コンプライアンス体制

取締役社長が、企業理念、社是・社訓に則り、法令・定款の遵守と良識・倫理観に基づいた行動を取締役および従業員に求め、その精神をあらゆる企業活動の拠り所とすることと伝えております。コンプライアンス基本規程を制定し、社長を中心としたコンプライアンス経営会議を年2回開催し、コンプライアンス体制の整備および問題点の解消を方針管理のもとに展開し、その適切な運用を実践します。また、コンプライアンスに係わる疑義ある行為等がある場合、従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ヘルプライン規程を制定、社外の弁護士を社外通報窓口として設けております。

ロ．情報管理体制

取締役社長は、情報の保存、管理に関する統括責任者を取締役から任命いたします。また、文書管理規程に基づき、職務執行にかかわる情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存します。取締役および監査役は文書管理規程に基づき、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

ハ．効率性確保の体制

取締役、執行役員は、当社グループとしてのビジョン、中期目標そしてそこに至るための戦略を定め、方針管理のもとに、各部門のビジョン、中期目標および戦略を展開します。また、全社的に関わる経営テーマを経営会議で決定し、管理職社員を中心とした組織横断的な経営改善チームがこれを担当、経営会議に企画提案します。これを受けて経営会議は各組織にトップダウンし、経営改善を具体化することで、経営の効率性確保を進めております。情報共有のためのITシステムを活用し、月次管理を基本としてその進捗状況を取締役会および経営会議に報告し、改善を促進することで、全社的な業務の効率化を図る体制を運用しております。

ニ．グループ管理体制

取締役社長は、当社および当社の子会社を含む企業集団の業務の適正を確保するため、当社グループ全体の機能別業務を担当する執行役員を任命いたします。任命された執行役員は、担当機能部門について当社グループ全体のコンプライアンス体制およびリスク管理体制を構築する権限と責任を負います。本社の経営企画室はこれらを横断的に管理し、グループ経営を推進します。

ホ．監査役会の補助体制

必要に応じて職務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事については監査役の意見を尊重するものとします。

ヘ．監査役会への報告体制

取締役、執行役員および使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす虞のある事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ヘルプラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備します。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）は取締役と監査役の協議により決定します。

ト．監査の実効性の確保

監査役会と取締役会長、取締役社長との間の定期的な意見交換会を開催しています。

チ．反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、“決して屈しない”を基本方針としております。反社会的勢力による不当要求等には、総務部を対応窓口として弁護士、暴力追放センターおよび警察等関係機関と連携して組織的な対応をしております。

リ．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社連結グループ各社の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告リスク管理委員会を設置しております。財務報告リスク管理委員会は、財務報告に関わるリスクと内部統制の体制を評価し、信頼性の維持向上を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

現在監査役は4名で構成され、内2名は社外監査役であり監査機能の充実を図っております。常勤監査役は社内主要会議へ出席するほか取締役および執行役員から必要に応じ業務執行状況を聴取し、経営の監視を行っております。

また、専任の担当者1名をおいた内部監査室を設置しており、監査役会との連携をはかりつつ、法令・社会倫理ならびに社内規程遵守状況を定期的に監査しております。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人を選任し、監査契約のもと正確な経営情報を提供することにより、公正な監査が実施される環境を整備しております。会計監査人とは定例的な決算監査以外にも重要な会計課題等について必要に応じて情報交換を行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：坂下清司、小酒井雄三

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他4名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役であります長瀬英男氏は、長瀬産業(株)代表取締役会長であり、また小林正博氏は、(株)ホロンシステム代表取締役社長であります。当該会社と当社との間には定常的な営業取引があります。

社外監査役と当社の間取引関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部門の業務執行に関連する法令、安全、環境、品質、情報セキュリティおよび輸出入管理等に係わるリスクについては、それぞれ担当取締役と担当部署または担当委員会が規則・ガイドラインを制定し、マニュアルの作成・配布等を行い、その研修を実施します。組織横断的リスクの監視およびその全社的対応は経営企画室が行います。一方、新たに生じたリスクについては、取締役会が対応責任者となる取締役を定め、速やかに対応を図ります。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は次のとおりであります。

取締役に支払った報酬	173,547千円
監査役に支払った報酬	11,400千円
社外役員に支払った報酬	14,910千円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

監査法人に支払った監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会計法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議案件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表についてはみず監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みず監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			3,593,868		3,340,680
2.受取手形及び売掛金	5		8,512,153		8,175,701
3.有価証券			8		-
4.たな卸資産			5,467,719		5,546,834
5.繰延税金資産			196,401		230,182
6.その他			403,210		471,652
貸倒引当金			-77,736		-94,663
流動資産合計			18,095,624	54.0	17,670,388
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	11,716,120		12,029,810	
減価償却累計額		6,557,601	5,158,518	6,768,223	5,261,587
(2)機械装置及び運搬具	2	11,479,201		10,904,654	
減価償却累計額		9,893,487	1,585,713	9,187,240	1,717,413
(3)工具・器具・備品		2,855,733		2,926,683	
減価償却累計額		2,395,111	460,622	2,411,688	514,994
(4)土地	2		5,100,380		6,720,193
(5)建設仮勘定			431,165		324,761
有形固定資産合計			12,736,400	38.0	14,538,950
2.無形固定資産					
(1)のれん			2,932		-
(2)その他			341,298		346,849
無形固定資産合計			344,231	1.0	346,849
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		1,117,787		830,070
(2)出資金			27,333		23,257
(3)建物賃借保証金			145,763		180,106
(4)繰延税金資産			816,544		982,150
(5)その他			225,928		333,357
貸倒引当金			-6,184		-5,284
投資その他の資産合計			2,327,172	7.0	2,343,658
固定資産合計			15,407,803	46.0	17,229,459
資産合計			33,503,428	100.0	34,899,848

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	3,799,346		4,009,001	
2. 短期借入金	2	5,591,619		7,369,588	
3. 未払金		928,653		1,111,911	
4. 未払法人税等		197,529		225,082	
5. 未払消費税等		28,272		34,771	
6. 預り金		309,337		58,862	
7. 賞与引当金		498,247		373,640	
8. 設備関係支払手形		90,591		28,378	
9. その他		268,835		393,229	
流動負債合計		11,712,434	35.0	13,604,465	39.0
固定負債					
1. 長期借入金	2	5,428,062		4,839,475	
2. 繰延税金負債		73,341		58,704	
3. 退職給付引当金		2,383,668		2,278,236	
4. 役員退職慰労引当金		180,490		195,270	
5. 負ののれん		-		37,070	
6. 長期預り金		500,277		516,903	
7. その他		-		3,207	
固定負債合計		8,565,840	25.5	7,928,867	22.7
負債合計		20,278,275	60.5	21,533,332	61.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,898,545	8.7	2,898,545	8.3
2. 資本剰余金		3,039,982	9.1	3,040,023	8.7
3. 利益剰余金		5,441,281	16.2	5,949,107	17.0
4. 自己株式		-38,575	-0.1	-41,838	-0.1
株主資本合計		11,341,233	33.9	11,845,836	33.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		260,325	0.7	87,829	0.3
2. 為替換算調整勘定		-413,520	-1.2	-528,284	-1.5
評価・換算差額等合計		-153,194	-0.5	-440,455	-1.2
少数株主持分		2,037,114	6.1	1,961,133	5.6
純資産合計		13,225,153	39.5	13,366,515	38.3
負債純資産合計		33,503,428	100.0	34,899,848	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			32,399,786	100.0	32,635,363	100.0
売上原価	2		22,047,181	68.0	22,303,281	68.3
売上総利益			10,352,605	32.0	10,332,082	31.7
販売費及び一般管理費	1 2		8,838,320	27.3	8,962,862	27.5
営業利益			1,514,284	4.7	1,369,220	4.2
営業外収益						
1.受取利息		42,258			50,731	
2.受取配当金		37,180			39,147	
3.持分法による投資利益		12,807			38,102	
4.為替差益		10,219			-	
5.不動産賃貸料		-			31,638	
6.雑収入		190,260	292,726	0.9	148,434	308,052
営業外費用						
1.支払利息		240,593			255,333	
2.為替差損		-			87,504	
3.売上割引		55,626			58,950	
4.雑損失		25,132	321,352	1.0	54,990	456,779
経常利益			1,485,658	4.6		1,220,493
特別利益						
1.固定資産売却益	3	35,562			107,458	
2.関係会社清算益	4	28,560			-	
3.持分変動差益	5	-	64,123	0.2	2,222	109,681
特別損失						
1.固定資産除却損	6	18,907			92,686	
2.固定資産売却損	7	4,468			19,405	
3.投資有価証券評価損		228			7,528	
4.投資有価証券売却損		-			6,679	
5.ゴルフ会員権評価損		18,240	41,845	0.1	1,198	127,498
税金等調整前当期純利益			1,507,937	4.7		1,202,676
法人税、住民税及び事業税		364,280			361,636	
法人税等調整額		157,411	521,691	1.6	-95,829	265,806
少数株主利益			318,941	1.0		252,911
当期純利益			667,304	2.1		683,958

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,898,545	3,039,982	4,971,463	-35,167	10,874,823
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1			-88,105		-88,105
剰余金の配当			-88,087		-88,087
役員賞与（注）2			-4,165		-4,165
役員賞与			-17,127		-17,127
当期純利益			667,304		667,304
自己株式の取得				-3,408	-3,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	469,817	-3,408	466,409
平成19年3月31日 残高（千円）	2,898,545	3,039,982	5,441,281	-38,575	11,341,233

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	403,281	-660,049	-256,768	1,794,862	12,412,918
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1					-88,105
剰余金の配当					-88,087
役員賞与（注）2					-4,165
役員賞与					-17,127
当期純利益					667,304
自己株式の取得					-3,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-142,955	246,528	103,573	242,251	345,825
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-142,955	246,528	103,573	242,251	812,234
平成19年3月31日 残高（千円）	260,325	-413,520	-153,194	2,037,114	13,225,153

（注）1．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2．前連結会計年度にかかる子会社の利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,898,545	3,039,982	5,441,281	-38,575	11,341,233
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-176,132		-176,132
当期純利益			683,958		683,958
自己株式の取得				-3,604	-3,604
自己株式の処分		40		340	381
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	40	507,826	-3,263	504,603
平成20年3月31日 残高（千円）	2,898,545	3,040,023	5,949,107	-41,838	11,845,836

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	260,325	-413,520	-153,194	2,037,114	13,225,153
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					-176,132
当期純利益					683,958
自己株式の取得					-3,604
自己株式の処分					381
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	-172,496	-114,764	-287,260	-75,980	-363,240
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-172,496	-114,764	-287,260	-75,980	141,362
平成20年3月31日 残高(千円)	87,829	-528,284	-440,455	1,961,133	13,366,515

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,507,937	1,202,676
減価償却費		901,267	1,058,842
のれん償却額		5,931	5,634
投資有価証券評価損		228	7,528
ゴルフ会員権評価損		18,240	1,198
退職給付引当金の増減額		-149,170	-100,184
役員退職慰労引当金の増減額		-20,460	14,780
賞与引当金の増減額		3,626	-119,246
貸倒引当金の増減額		26,765	18,242
受取利息及び受取配当金		-79,438	-89,878
支払利息		240,593	255,333
為替差損益		-3,832	15,108
持分変動差損益		-	-2,222
持分法による投資利益		-12,807	-38,102
固定資産処分損		23,376	112,092
固定資産売却益		-35,562	-107,458
投資有価証券売却損		-	6,679
関係会社清算益		-28,560	-
売上債権の増減額		-400,102	276,295
たな卸資産の増減額		-51,808	-130,573
仕入債務の増減額		-47,637	448,452
未払消費税等の増減額		9,269	6,302
役員賞与の支払額		-17,808	-16,795
少数株主に負担させた役員賞与の 支払額		-11,386	-10,737
その他		-198,391	-28,292
小計		1,680,268	2,785,673
利息及び配当金の受取額		92,848	78,114
利息の支払額		-248,732	-253,690
法人税等の支払額		-331,640	-327,538
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,192,744	2,282,559

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-443,756	-95,189
定期預金の払出による収入		246,378	285,005
有価証券の売却による収入		151,512	7
有形固定資産の取得による支出		-1,075,136	-3,242,889
有形固定資産の売却による収入		256,700	171,507
投資有価証券の取得による支出		-11,293	-189,825
投資有価証券の売却による収入		61,200	7,577
貸付金の回収による収入		2,542	315
その他		20,647	-79,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		-791,207	-3,142,852
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		27,561,743	31,981,629
短期借入金の返済による支出		-27,787,054	-29,853,391
長期借入れによる収入		3,094,098	399,057
長期借入金の返済による支出		-2,796,822	-1,158,581
少数株主からの払込による収入		10,005	-
配当金の支払額		-176,642	-176,170
少数株主への配当金の支払額		-186,946	-66,201
自己株式の売却による収入		-	381
自己株式の取得による支出		-3,408	-25,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		-285,026	1,100,825
現金及び現金同等物に係る換算差額		29,489	-141,247
現金及び現金同等物の増減額		146,001	99,284
現金及び現金同等物の期首残高		2,886,852	3,032,853
現金及び現金同等物の期末残高		3,032,853	3,132,137

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢(上海)有限公司、ニッカU.S.A.,INC.、ニッカKOREA CO.,LTD.、PT.インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.、ニッカVIETNAM CO.,LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の12社であります。</p> <p>杭州日華化学有限公司は、当連結会計年度において会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢(上海)有限公司、ニッカU.S.A.,INC.、ニッカKOREA CO.,LTD.、PT.インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.、ニッカVIETNAM CO.,LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の12社であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社4社(ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は、発生年度を基準に以後5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日華化学技術諮詢(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッカU.S.A.,INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッカKOREA CO.,LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>PT.インドネシアニッカケミカルズ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッカVIETNAM CO.,LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>香港日華化学有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広州日華化学有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	日華化学技術諮詢(上海)有限公司	12月31日	ニッカU.S.A.,INC.	12月31日	ニッカKOREA CO.,LTD.	12月31日	PT.インドネシアニッカケミカルズ	12月31日	浙江日華化学有限公司	12月31日	台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日	サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	12月31日	ニッカVIETNAM CO.,LTD.	12月31日	香港日華化学有限公司	12月31日	広州日華化学有限公司	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
連結子会社名	決算日																						
日華化学技術諮詢(上海)有限公司	12月31日																						
ニッカU.S.A.,INC.	12月31日																						
ニッカKOREA CO.,LTD.	12月31日																						
PT.インドネシアニッカケミカルズ	12月31日																						
浙江日華化学有限公司	12月31日																						
台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日																						
サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	12月31日																						
ニッカVIETNAM CO.,LTD.	12月31日																						
香港日華化学有限公司	12月31日																						
広州日華化学有限公司	12月31日																						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品、原材料は主として総平均法による原価法を採用しております。また、貯蔵品は主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物（建物附属設備を除く。）</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>建物以外</td> <td>2～50年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社並びに台湾日華化学工業股フン有限公司は、支給見込額基準により計上しております。</p>	建物（建物附属設備を除く。）	7～50年	建物以外	2～50年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物（建物附属設備を除く。）</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>建物以外</td> <td>2～50年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益が26,876千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26,891千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費及び雑損失に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が72,878千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ73,729千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。</p>	建物（建物附属設備を除く。）	7～50年	建物以外	2～50年
建物（建物附属設備を除く。）	7～50年								
建物以外	2～50年								
建物（建物附属設備を除く。）	7～50年								
建物以外	2～50年								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>八 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却 を行っております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12 月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,188,038 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益「雑収入」に含めて表示してありました「不動産賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「不動産賃貸料」の金額は17,043千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(賃貸原価の計上区分の変更について) 平成19年2月1日にアグリ事業を譲渡し、研究施設の賃貸を開始したことにより、金額的重要性が増したため、営業外収益に計上している不動産賃貸料に対応する賃貸原価につきまして、従来は、販売費及び一般管理費に含めて計上してはりましたが、当連結会計年度より営業外費用に、雑損失として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,324千円減少し、営業利益、営業外費用が同額増加しております。 なお、前連結会計年度に含まれる販売費及び一般管理費の賃貸原価は15,826千円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																									
1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 139,449千円</p>	1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 145,551千円</p>																																								
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 475,941千円</p> <p>機械装置及び運搬具 736,648千円</p> <p>土地 1,089,358千円</p> <hr/> <p>計 2,301,948千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 590,455千円</p> <p>長期借入金 202,062千円</p> <hr/> <p>計 792,518千円</p>	2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 611,930千円</p> <p>機械装置及び運搬具 662,723千円</p> <p>土地 949,367千円</p> <hr/> <p>計 2,224,021千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 504,800千円</p> <p>長期借入金 131,068千円</p> <hr/> <p>計 635,869千円</p>																																								
3	<p>債務保証</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローディア日華(株)</td> <td>-</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 5,500</td> <td>19,663</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td>-</td> <td>22,200</td> </tr> <tr> <td>その他取引先(1社)</td> <td>-</td> <td>16,040</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>207,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社より再保証を受けております。</p>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ローディア日華(株)	-	150,000	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 5,500	19,663	ミカミ商事(株)	-	22,200	その他取引先(1社)	-	16,040	計	-	207,903	3	<p>債務保証</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローディア日華(株)</td> <td>-</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 8,000</td> <td>26,374</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td>-</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>その他取引先(1社)</td> <td>-</td> <td>12,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>194,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社より再保証を受けております。</p>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ローディア日華(株)	-	150,000	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 8,000	26,374	ミカミ商事(株)	-	6,000	その他取引先(1社)	-	12,080	計	-	194,454
保証先	保証金額																																										
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																									
ローディア日華(株)	-	150,000																																									
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 5,500	19,663																																									
ミカミ商事(株)	-	22,200																																									
その他取引先(1社)	-	16,040																																									
計	-	207,903																																									
保証先	保証金額																																										
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																									
ローディア日華(株)	-	150,000																																									
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 8,000	26,374																																									
ミカミ商事(株)	-	6,000																																									
その他取引先(1社)	-	12,080																																									
計	-	194,454																																									
4	<p>受取手形割引高 99,391千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 98,887千円</p>	4	<p>受取手形割引高 53,959千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 5,688千円</p>																																								
5	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 255,658千円</p> <p>支払手形 79,832千円</p>	5																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																													
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>1,244,040千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料</td><td>2,232,107千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>405,516千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>173,559千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,270千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,384千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,173,534千円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	1,244,040千円	役員報酬及び給料	2,232,107千円	賞与引当金繰入額	405,516千円	退職給付引当金繰入額	173,559千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,270千円	貸倒引当金繰入額	19,384千円	研究開発費	1,173,534千円	1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>1,290,077千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料</td><td>2,370,745千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>331,409千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>132,535千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,780千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20,145千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,209,357千円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	1,290,077千円	役員報酬及び給料	2,370,745千円	賞与引当金繰入額	331,409千円	退職給付引当金繰入額	132,535千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,780千円	貸倒引当金繰入額	20,145千円	研究開発費	1,209,357千円
運賃及び荷造費	1,244,040千円																														
役員報酬及び給料	2,232,107千円																														
賞与引当金繰入額	405,516千円																														
退職給付引当金繰入額	173,559千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	12,270千円																														
貸倒引当金繰入額	19,384千円																														
研究開発費	1,173,534千円																														
運賃及び荷造費	1,290,077千円																														
役員報酬及び給料	2,370,745千円																														
賞与引当金繰入額	331,409千円																														
退職給付引当金繰入額	132,535千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	14,780千円																														
貸倒引当金繰入額	20,145千円																														
研究開発費	1,209,357千円																														
2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,545,082千円	2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,675,472千円																												
3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,881千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,265千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>92千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>26,324千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,562千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,881千円	機械装置及び運搬具	7,265千円	工具・器具・備品	92千円	土地	26,324千円	計	35,562千円	3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22,080千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,471千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>82,870千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>107,458千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	22,080千円	機械装置及び運搬具	2,471千円	工具・器具・備品	36千円	土地	82,870千円	計	107,458千円								
建物及び構築物	1,881千円																														
機械装置及び運搬具	7,265千円																														
工具・器具・備品	92千円																														
土地	26,324千円																														
計	35,562千円																														
建物及び構築物	22,080千円																														
機械装置及び運搬具	2,471千円																														
工具・器具・備品	36千円																														
土地	82,870千円																														
計	107,458千円																														
4	連結子会社であった杭州日華化学有限公司の清算に伴うものであります。	4																													
5		5	連結子会社台湾日華化学工業股フン有限公司の自己株式取得に伴う、実質持分の変動によるものであります。																												
6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,781千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10,207千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>2,919千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,907千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,781千円	機械装置及び運搬具	10,207千円	工具・器具・備品	2,919千円	計	18,907千円	6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,356千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>77,998千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>2,652千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,678千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>92,686千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,356千円	機械装置及び運搬具	77,998千円	工具・器具・備品	2,652千円	その他	6,678千円	計	92,686千円										
建物及び構築物	5,781千円																														
機械装置及び運搬具	10,207千円																														
工具・器具・備品	2,919千円																														
計	18,907千円																														
建物及び構築物	5,356千円																														
機械装置及び運搬具	77,998千円																														
工具・器具・備品	2,652千円																														
その他	6,678千円																														
計	92,686千円																														
7	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬費</td><td>4,368千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>100千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,468千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬費	4,368千円	工具・器具・備品	100千円	計	4,468千円	7	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬費</td><td>18,774千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>457千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>173千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,405千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬費	18,774千円	工具・器具・備品	457千円	その他	173千円	計	19,405千円														
機械装置及び運搬費	4,368千円																														
工具・器具・備品	100千円																														
計	4,468千円																														
機械装置及び運搬費	18,774千円																														
工具・器具・備品	457千円																														
その他	173千円																														
計	19,405千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式(注)	88	6	-	95
合計	88	6	-	95

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,105	5	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	88,087	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	88,074	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式(注)1, 2	95	7	0	101
合計	95	7	0	101

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	88,074	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	88,057	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	88,043	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,593,868	現金及び預金勘定	3,340,680
預入期間が3か月を超える 定期預金	-561,015	預入期間が3か月を超える 定期預金	-208,543
現金及び現金同等物	3,032,853	現金及び現金同等物	3,132,137

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	43,224	24,869	18,355	機械装置及び 運搬具	32,079	12,210	19,869
工具・器具・ 備品	156,190	48,427	107,763	工具・器具・ 備品	156,190	77,778	78,412
合計	199,415	73,296	126,119	合計	188,270	89,988	98,281
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			33,863千円	1年内			33,694千円
1年超			92,255千円	1年超			64,587千円
合計			126,119千円	合計			98,281千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			37,650千円	支払リース料			34,881千円
減価償却費相当額			37,650千円	減価償却費相当額			34,881千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2)社債	100,000	99,060	-940	100,000	98,260	-1,740
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	100,000	99,060	-940	100,000	98,260	-1,740
合計	100,000	99,060	-940	100,000	98,260	-1,740

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	291,698	715,873	424,174	289,291	429,410	140,119
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	291,698	715,873	424,174	289,291	429,410	140,119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	16,090	12,960	-3,130	32,091	20,342	-11,749
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	16,090	12,960	-3,130	32,091	20,342	-11,749
合計	307,789	728,833	421,043	321,383	449,752	128,369

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却損益の合計額は、重要性が乏しいた

め記載を省略しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	8	-
(2)その他有価証券 非上場株式	149,504	134,766
合計	149,512	134,766

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	100,000	-	-	-	100,000	-
(3)その他	8	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8	-	100,000	-	-	-	100,000	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であり、</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 変動金利による借入金の支払利息を固定金利化する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクの発生はないと判断しております。但し、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引等の実行及び管理は、経理財務部に集中しており、多額の借入金、社債の発行等は、取締役会の付議事項でありますので、それに伴う金利スワップ等も取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

デリバティブ取引については、全てについてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	-3,812,905	-3,734,127
(2) 年金資産(千円)	1,378,959	1,265,920
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1)+(2)	-2,433,946	-2,468,207
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	50,277	189,970
(5) 退職給付引当金(千円) (3)+(4)	-2,383,668	-2,278,236

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	513,659	444,901
(1) 勤務費用(千円)	426,488	387,980
(2) 利息費用(千円)	73,702	72,764
(3) 期待運用収益(千円)	-18,620	-26,200
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	32,088	10,357

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型である日本界面活性剤工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)は、前連結会計年度168,388千円、当連結会計年度168,262千円であり、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 確定拠出型年金制度への掛金拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.4	1.9
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による定額 法により発生年度から費 用処理しております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定率 法によりそれぞれ翌連結 会計年度から費用処理し ております。	同左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	32,444,908	千円
年金財政計算上の給付債務の額	36,077,345	千円
差引額	-3,632,436	千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

11.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,966,153千円及び剰余金4,114,344千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金78,653千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
短期	短期
賞与引当金	賞与引当金
たな卸未実現利益消去	たな卸未実現利益消去
社会保険料否認	社会保険料否認
たな卸資産減耗損	未払事業税
未払事業税	たな卸資産廃棄損否認
貸倒引当金	たな卸資産減耗損
その他	その他
計	計
長期	長期
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
特許実施許諾契約解約損	外国税額控除
一括償却資産	特許実施許諾契約解約損
外国税額控除	一括償却資産
貸倒引当金	計
計	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	繰延税金負債
短期	短期
技術開発準備金等(海外連結子会社分)	貸倒引当金
長期	長期
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
計	技術開発準備金等(海外連結子会社分)
繰延税金負債合計	計
繰延税金資産合計(純額)	繰延税金負債合計
	繰延税金資産合計(純額)
繰延税金負債	繰延税金資産
長期	短期
土地評価にかかる税効果	貸倒損失
技術開発準備金等(海外連結子会社分)	たな卸未実現利益消去
その他有価証券評価差額金	計
計	長期
繰延税金負債合計(純額)	退職給与引当金
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	減価償却費
	計
	繰延税金資産合計

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>繰延税金負債</p> <p>短期</p> <p>技術開発準備金等(海外連結子会社分) 8,983</p> <p>長期</p> <p>土地評価にかかる税効果 64,423</p> <p>その他有価証券評価差額金 826</p> <p>計 <u>65,249</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>74,232</u></p> <p>繰延税金負債合計(純額) <u>59,945</u></p> <p>繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額 2,098,572</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.43</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.78</p> <p>地方税均等割 1.50</p> <p>受取配当金消去 16.83</p> <p>海外子会社の適用税率の差異 -23.30</p> <p>外国税額等税額控除 1.56</p> <p>関係会社株式評価損 -5.47</p> <p>その他 1.27</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.60</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.43</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.22</p> <p>地方税均等割 1.88</p> <p>受取配当金消去 13.80</p> <p>海外子会社の適用税率の差異 -28.81</p> <p>外国税額等税額控除 -8.36</p> <p>その他 0.94</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>22.10</u></p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,396,496	4,137,047	866,242	32,399,786	-	32,399,786
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,991	-	-	7,991	(7,991)	-
計	27,404,488	4,137,047	866,242	32,407,778	(7,991)	32,399,786
営業費用	25,012,176	3,675,672	963,610	29,651,459	1,234,042	30,885,502
営業利益又は営業損失(-)	2,392,311	461,374	-97,367	2,756,319	(1,242,034)	1,514,284
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,707,776	3,405,070	888,859	31,001,705	2,501,722	33,503,428
減価償却費	635,083	118,884	35,010	788,978	112,289	901,267
資本的支出	1,116,887	93,070	21,734	1,231,692	47,685	1,279,377

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別(工業用、一般消費用)に区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 化粧品関連事業.....シャンプー、リンス、ヘアカラー、パーマ剤、その他化粧品

(3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等、植物バイオ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,255,148千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,023,960千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,442,856	4,606,038	586,468	32,635,363	-	32,635,363
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,452	-	30,350	51,803	(51,803)	-
計	27,464,309	4,606,038	616,818	32,687,166	(51,803)	32,635,363
営業費用	25,267,098	4,028,750	660,951	29,956,800	1,309,342	31,266,143
営業利益又は営業損失(-)	2,197,211	577,287	-44,133	2,730,365	(1,361,145)	1,369,220
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,250,116	3,064,663	519,851	31,834,632	3,065,216	34,899,848
減価償却費	739,494	154,924	23,626	918,044	140,797	1,058,842
資本的支出	2,868,791	165,238	31,011	3,065,041	59,891	3,124,933

- (注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）に区分しております。
2. 各事業の主な製品
- (1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他
- (2) 化粧品関連事業.....シャンプー、リンス、ヘアカラー、パーマ剤、その他化粧品
- (3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,370,273千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,817,376千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「工業用薬剤関連事業」で13,969千円、「化粧品関連事業」で10,623千円、「その他事業」で1,184千円、「全社及び消去」で3,749千円増加しております。営業費用は「工業用薬剤関連事業」で11,866千円、「化粧品関連事業」で10,206千円、「その他事業」で1,184千円、「全社及び消去」で3,619千円それぞれ増加し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額減少又は増加しております。
6. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「工業用薬剤関連事業」で69,542千円、「化粧品関連事業」で8,481千円、「その他事業」で1,626千円、「全社及び消去」で2,167千円増加しております。営業費用は「工業用薬剤関連事業」で63,073千円、「化粧品関連事業」で7,200千円、「その他事業」で1,626千円、「全社及び消去」で978千円それぞれ増加し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額減少又は増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,721,021	11,013,186	1,665,578	32,399,786	-	32,399,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,154,384	435,703	182,890	3,772,977	(3,772,977)	-
計	22,875,405	11,448,890	1,848,469	36,172,764	(3,772,977)	32,399,786
営業費用	21,331,130	10,314,414	1,791,862	33,437,406	(2,551,904)	30,885,502
営業利益	1,544,274	1,134,475	56,607	2,735,358	(1,221,073)	1,514,284
資産	19,514,343	11,233,854	1,672,178	32,420,376	1,083,051	33,503,428

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム
 (2) 北米.....米国
 3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,255,148千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。
 4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,023,960千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,060,514	11,020,975	1,553,872	32,635,363	-	32,635,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,500,871	406,811	161,903	4,069,586	(4,069,586)	-
計	23,561,386	11,427,787	1,715,776	36,704,949	(4,069,586)	32,635,363
営業費用	21,916,356	10,274,364	1,729,230	33,919,951	(2,653,808)	31,266,143
営業利益又は営業損失（-）	1,645,029	1,153,423	-13,454	2,784,998	(1,415,778)	1,369,220
資産	19,003,179	12,435,744	1,214,338	32,653,262	2,246,585	34,899,848

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム
 (2) 北米.....米国
 3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,370,273千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。
 4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,817,376千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 5. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「日本」で23,257千円、「全社及び消去」で3,619千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
 6. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営

業費用は「日本」で71,900千円、「全社及び消去」で978千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	11,830,908	1,665,578	57,179	889,755	14,443,422
連結売上高（千円）	-	-	-	-	32,399,786
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.5	5.1	0.2	2.8	44.6

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	11,767,451	1,598,347	8,184	1,019,421	14,393,405
連結売上高（千円）	-	-	-	-	32,635,363
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.1	4.9	0.0	3.1	44.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン
- (2) 北米.....米国
- (3) 中南米.....ブラジル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

当社の主要株主であります江守商事(株)及び長瀬産業(株)との取引については、「2. 役員及び個人主要株主等」に記載しております。なお、当社の発行済株式総数に対する両社の所有割合は、各々14.44%及び13.20%であります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	江守清隆	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守商事(株) 代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守商事(株) 直接 14.65%	該当なし	当社製品の販売・ 製品の仕入	製品の売上	3,166,972	売掛金	270,586
								雑収入	506	未収入金	3,569
								賃貸料	1,161	-	-
								原料等の仕入 設備等の購入	3,905,911 231,892	買掛金 未払金	692,544 56,424
								販売手数料	2,815	未払金	2,955
	-	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守エンジニアリング(株) 代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守エンジニアリング(株) 該当なし	該当なし	設備等の購入	設備等の購入等	277,379	支払手形	31,455
										設備関係 支払手形	24,245
										未払金	86,326
								受取配当金	1,250	-	-
	-	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守企画(株) 代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守企画(株) 該当なし	該当なし	消耗品等の購入	消耗品等の購入	3,413	未払金	294
長瀬英男	-	-	当社取締役長瀬産業(株) 代表取締役	長瀬英男 直接0.17% 長瀬産業(株) 直接 13.39%	該当なし	当社製品の販売・ 製品の仕入	製品の売上	3,657,826	売掛金	1,505,188	
							原料等の仕入	65,711	買掛金	24,603	
							販売手数料	3,340	未払金	3,507	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事(株)、江守エンジニアリング(株)、江守企画(株)、日江興産(株)及び長瀬産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 子会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

当社の主要株主であります江守商事(株)及び長瀬産業(株)との取引については、「2. 役員及び個人主要株主等」に記載しております。なお、当社の発行済株式総数に対する両社の所有割合は、各々14.44%及び13.20%であります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	江守清隆	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守商事(株) 代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守商事(株) 直接 14.65%	該当なし	当社製品の販売・製品の仕入	製品の売上	2,981,998	売掛金	253,453
								原料等の仕入	4,223,344	買掛金	837,858
								設備等の購入	295,477	未払金	22,950
								販売手数料	2,873	未払金	2,039
	江守清隆	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守エンジニアリング(株) 代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守エンジニアリング(株) 該当なし	該当なし	設備等の購入	設備等の購入	280,895	支払手形	32,085
										設備関係 支払手形	6,118
										未払金	40,761
				受取配当金	2,500	-	-				
	江守清隆	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守企画(株) 代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守企画(株) 該当なし	該当なし	消耗品等の購入	消耗品等の購入	3,310	未払金	270
	江守清隆	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 日江興産(株) 代表取締役	江守清隆 直接0.54% 日江興産(株) 直接0.08%	該当なし	当社損害保険の取り扱い	損害保険料の支払	11,366	未払金	381
長瀬英男	-	-	当社取締役長瀬産業(株) 代表取締役	長瀬英男 直接0.17% 長瀬産業(株) 直接 13.39%	該当なし	当社製品の販売・製品の仕入	製品の売上	3,644,822	売掛金	1,343,621	
							原料等の仕入	25,401	買掛金	3,060	
							販売手数料	2,695	未払金	2,830	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) その他の取引については、取引先と交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事(株)、江守エンジニアリング(株)、江守企画(株)、日江興産(株)及び長瀬産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 子会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	635円15銭	1株当たり純資産額	647円71銭
1株当たり当期純利益金額	36円67銭	1株当たり当期純利益金額	38円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	667,304	683,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,293	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,293)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	646,010	683,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,618	17,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,429,796	6,392,504	2.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,161,823	977,084	1.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,428,062	4,839,475	1.76	平成21年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 長期預り金	500,277	516,903	1.24	-
合計	11,519,960	12,725,966	-	-

(注) 1. 平均利率は、連結決算日における利率及び借入金残高による加重平均利率により算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,623,915	582,791	2,231,520	382,221

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		681,873		1,054,948	
2. 受取手形	1 3	1,252,566		958,057	
3. 売掛金	1	5,309,135		5,269,958	
4. 製品		1,999,502		1,830,736	
5. 原材料		461,460		627,850	
6. 仕掛品		238,597		250,121	
7. 貯蔵品		227,986		296,754	
8. 前払費用		35,876		31,939	
9. 繰延税金資産		154,663		180,306	
10. 短期貸付金		315		-	
11. 関係会社短期貸付金		335,415		369,951	
12. 未収入金		324,354		307,759	
13. その他		75,718		90,722	
貸倒引当金		-18,393		-18,793	
流動資産合計		11,079,071	41.9	11,250,312	41.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		7,450,395		7,505,496	
減価償却累計額		4,329,058	3,121,337	4,516,848	2,988,647
(2) 構築物		1,121,731		1,112,073	
減価償却累計額		959,291	162,439	971,451	140,621
(3) 機械及び装置		8,143,149		7,495,404	
減価償却累計額		7,124,177	1,018,972	6,561,714	933,690
(4) 車輛運搬具		38,805		35,635	
減価償却累計額		29,139	9,666	29,194	6,441
(5) 工具・器具・備品		2,233,657		2,331,731	
減価償却累計額		1,920,829	312,828	2,013,838	317,893
(6) 土地			3,769,712		4,744,714
(7) 建設仮勘定			9,293		10,215
有形固定資産合計		8,404,250	31.8	9,142,223	33.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			1,384		656
(2) ソフトウェア			199,385		210,566
(3) 電話加入権			8,997		9,197
無形固定資産合計			209,767	0.8	220,419
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			944,586		653,395
(2) 関係会社株式			3,729,069		3,902,387
(3) 出資金			26,958		22,902
(4) 関係会社出資金			615,161		684,741
(5) 関係会社長期貸付金			377,545		-
(6) 破産更生債権等			1,037		5,137
(7) 長期未収入金			19,200		14,200
(8) 長期前払費用			29,029		32,920
(9) 繰延税金資産			816,544		979,524
(10) 事業保険金			81,469		67,354
(11) 建物賃借保証金			74,896		69,900
(12) その他			8,906		5,856
貸倒引当金			-6,184		-5,284
投資その他の資産合計			6,718,220	25.5	6,433,035
固定資産合計			15,332,238	58.1	15,795,678
資産合計			26,411,309	100.0	27,045,990

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1 3	1,501,443		1,435,640	
2. 買掛金	1	1,879,321		1,988,568	
3. 短期借入金		2,558,300		4,401,140	
4. 1年以内返済予定の長期借入金		1,099,800		904,500	
5. 未払金		644,675		688,378	
6. 未払費用		174,385		178,066	
7. 未払法人税等		48,964		43,187	
8. 未払消費税等		8,637		7,222	
9. 預り金		19,582		24,851	
10. 賞与引当金		330,000		357,000	
11. 設備関係支払手形		81,207		18,888	
流動負債合計		8,346,317	31.6	10,047,443	37.2
固定負債					
1. 長期借入金		5,226,000		4,321,500	
2. 退職給付引当金		2,223,082		2,169,997	
3. 役員退職慰労引当金		180,490		195,270	
4. 長期預り金		500,277		516,903	
固定負債合計		8,129,850	30.8	7,203,670	26.6
負債合計		16,476,168	62.4	17,251,114	63.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			2,898,545	11.0		2,898,545	10.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,039,735			3,039,735		
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益		247			288		
資本剰余金合計			3,039,982	11.5		3,040,023	11.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		727,136			727,136		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		29,932			22,953		
研究積立金		2,260,500			2,260,500		
別途積立金		76,639			76,639		
繰越利益剰余金		682,708			724,304		
利益剰余金合計			3,776,917	14.3		3,811,534	14.1
4. 自己株式			-38,575	-0.2		-41,838	-0.2
株主資本合計			9,676,869	36.6		9,708,264	35.9
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			258,271	1.0		86,612	0.3
評価・換算差額等合計			258,271	1.0		86,612	0.3
純資産合計			9,935,141	37.6		9,794,876	36.2
負債純資産合計			26,411,309	100.0		27,045,990	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		22,095,684	100.0		22,760,168	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,862,052			1,999,502		
2. 当期製品仕入高	1	5,991,468			5,867,825		
3. 当期製品製造原価	3	9,398,989			9,890,337		
合計		17,252,509			17,757,665		
4. 期末製品たな卸高		1,999,502	15,253,007	69.0	1,830,736	15,926,929	70.0
売上総利益			6,842,677	31.0		6,833,239	30.0
販売費及び一般管理費	2 3		6,551,018	29.7		6,559,594	28.8
営業利益			291,658	1.3		273,644	1.2
営業外収益							
1. 受取利息	1	14,279			14,024		
2. 受取配当金	1	457,806			324,345		
3. 不動産賃貸料	1	24,786			39,273		
4. 為替差益		3,113			-		
5. 雑収入		95,580	595,565	2.7	91,406	469,048	2.0
営業外費用							
1. 支払利息		144,345			154,125		
2. 売上割引		55,626			58,950		
3. 為替差損		-			108,930		
4. 雑損失		960	200,932	0.9	29,395	351,402	1.5
経常利益			686,291	3.1		391,290	1.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	980	980	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	17,252			87,259		
2. 固定資産売却損	6	4,368			18,069		
3. 投資有価証券売却損		-			6,360		
4. 投資有価証券評価損		-			7,528		
5. 関係会社株式評価損	7	327,937			2,913		
6. ゴルフ会員権評価損		-	349,558	1.6	1,198	123,329	0.5
税引前当期純利益			337,714	1.5		267,961	1.2
法人税、住民税及び事業税		155,289			129,330		
法人税等調整額		124,767	280,056	1.2	-72,118	57,211	0.3
当期純利益			57,657	0.3		210,749	0.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		5,699,158	60.9	6,133,444	61.9
労務費		1,360,813	14.6	1,364,806	13.8
(うち賞与引当金繰入 額)		(104,309)	(1.1)	(114,562)	(1.2)
(うち退職給付引当金 繰入額)		(82,826)	(0.9)	(71,693)	(0.7)
経費		2,296,421	24.5	2,403,611	24.3
当期総製造費用		9,356,394	100.0	9,901,861	100.0
期首仕掛品たな卸高		281,192		238,597	
計		9,637,586		10,140,458	
期末仕掛品たな卸高		238,597		250,121	
当期製品製造原価		9,398,989		9,890,337	

(注) 原価計算の方法は実際単純総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	研究 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,898,545	3,039,735	247	727,136	33,030	2,260,500	76,639	798,146
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)					-3,098			3,098
剰余金の配当(注)								-88,105
剰余金の配当								-88,087
当期純利益								57,657
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-3,098	-	-	-115,437
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,898,545	3,039,735	247	727,136	29,932	2,260,500	76,639	682,708

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
			その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	-35,167	9,798,813	401,397	10,200,210
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)		-		-
剰余金の配当(注)		-88,105		-88,105
剰余金の配当		-88,087		-88,087
当期純利益		57,657		57,657
自己株式の取得	-3,408	-3,408		-3,408
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			-143,125	-143,125
事業年度中の変動額合計 (千円)	-3,408	-121,943	-143,125	-265,069
平成19年3月31日 残高 (千円)	-38,575	9,676,869	258,271	9,935,141

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	研究 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,898,545	3,039,735	247	727,136	29,932	2,260,500	76,639	682,708
事業年度中の変動額								

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
固定資産圧縮積立金の取崩し					-6,978			6,978
剰余金の配当								-176,132
当期純利益								210,749
自己株式の取得								
自己株式の処分			40					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	40	-	-6,978	-	-	41,596
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,898,545	3,039,735	288	727,136	22,953	2,260,500	76,639	724,304

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	-38,575	9,676,869	258,271	9,935,141
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し		-		-
剰余金の配当		-176,132		-176,132
当期純利益		210,749		210,749
自己株式の取得	-3,604	-3,604		-3,604
自己株式の処分	340	381		381
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			-171,659	-171,659
事業年度中の変動額合計 (千円)	-3,263	31,394	-171,659	-140,265
平成20年3月31日 残高 (千円)	-41,838	9,708,264	86,612	9,794,876

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)製品.....総平均法による原価法</p> <p>(2)原材料.....総平均法による原価法</p> <p>(3)仕掛品.....総平均法による原価法</p> <p>(4)貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く。) 7～50年 建物以外 2～50年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)製品.....同左</p> <p>(2)原材料.....同左</p> <p>(3)仕掛品.....同左</p> <p>(4)貯蔵品.....同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く。) 7～50年 建物以外 2～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益が25,147千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25,162千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費及び雑損失に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が70,504千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ71,355千円減少しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たして おりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利ス ワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契 約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため 有効性の判定を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 海外子会社等に係る配当可能利益の資本組入によ る株式配当106,435千円については、営業外収益に受取 配当金として計上しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 海外子会社等に係る配当可能利益の資本組入によ る株式配当69,580千円については、営業外収益に受取 配当金として計上しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,935,141千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(賃貸原価の計上区分の変更について) 平成19年2月1日にアグリ事業を譲渡し、研究施設の賃貸を開始したことにより、金額的重要性が増したため、営業外収益に計上している不動産賃貸料に対応する賃貸原価につきまして、従来は、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当事業年度より営業外費用に、雑損失として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,324千円減少し、営業利益、営業外費用が同額増加しております。 なお、前事業年度に含まれる販売費及び一般管理費の賃貸原価は15,826千円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																
1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>26,093千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,432,685千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>239,847千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>130,832千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,093千円	売掛金	1,432,685千円	支払手形	239,847千円	買掛金	130,832千円	1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>36,941千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,340,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>206,266千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>124,978千円</td> </tr> </table> <p>関係会社に対する資産で、上記以外のものの金額の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は272,102千円であります。</p>	受取手形	36,941千円	売掛金	1,340,227千円	支払手形	206,266千円	買掛金	124,978千円																																																															
受取手形	26,093千円																																																																																	
売掛金	1,432,685千円																																																																																	
支払手形	239,847千円																																																																																	
買掛金	130,832千円																																																																																	
受取手形	36,941千円																																																																																	
売掛金	1,340,227千円																																																																																	
支払手形	206,266千円																																																																																	
買掛金	124,978千円																																																																																	
2	<p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山田製薬(株)</td> <td>-</td> <td>50,511</td> </tr> <tr> <td>ニッカ KOREA CO.,LTD.</td> <td>WON 1,300,000</td> <td>163,278</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td>RMB 14,000</td> <td>213,795</td> </tr> <tr> <td>ニッカ VIETNAM CO., LTD.</td> <td>US\$ 900</td> <td>106,245</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">香港日華化学有限公司</td> <td>US\$ 189</td> <td>22,311</td> </tr> <tr> <td>HK\$ 1,000</td> <td>15,110</td> </tr> <tr> <td>広州日華化学有限公司</td> <td>HK\$ 3,000</td> <td>45,330</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 5,500</td> <td>19,663</td> </tr> <tr> <td>ローディア日華(株)</td> <td>-</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td>-</td> <td>22,200</td> </tr> <tr> <td>その他取引先(1社)</td> <td>-</td> <td>16,040</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>824,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記保証債務は保証先の銀行借入金等に対するものであります。 内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社より再保証を受けております。</p>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	山田製薬(株)	-	50,511	ニッカ KOREA CO.,LTD.	WON 1,300,000	163,278	浙江日華化学有限公司	RMB 14,000	213,795	ニッカ VIETNAM CO., LTD.	US\$ 900	106,245	香港日華化学有限公司	US\$ 189	22,311	HK\$ 1,000	15,110	広州日華化学有限公司	HK\$ 3,000	45,330	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 5,500	19,663	ローディア日華(株)	-	150,000	ミカミ商事(株)	-	22,200	その他取引先(1社)	-	16,040	計	-	824,483	2	<p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山田製薬(株)</td> <td>-</td> <td>51,813</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td>RMB 19,000</td> <td>271,413</td> </tr> <tr> <td>ニッカ VIETNAM CO., LTD.</td> <td>US\$ 1,100</td> <td>110,209</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">香港日華化学有限公司</td> <td>US\$ 189</td> <td>18,935</td> </tr> <tr> <td>HK\$ 1,000</td> <td>12,870</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広州日華化学有限公司</td> <td>US\$ 500</td> <td>50,095</td> </tr> <tr> <td>HK\$ 2,000</td> <td>25,740</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 8,000</td> <td>26,374</td> </tr> <tr> <td>ローディア日華(株)</td> <td>-</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td>-</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>その他取引先(1社)</td> <td>-</td> <td>12,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>735,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左 内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社より再保証を受けております。</p>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	山田製薬(株)	-	51,813	浙江日華化学有限公司	RMB 19,000	271,413	ニッカ VIETNAM CO., LTD.	US\$ 1,100	110,209	香港日華化学有限公司	US\$ 189	18,935	HK\$ 1,000	12,870	広州日華化学有限公司	US\$ 500	50,095	HK\$ 2,000	25,740	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 8,000	26,374	ローディア日華(株)	-	150,000	ミカミ商事(株)	-	6,000	その他取引先(1社)	-	12,080	計	-	735,530
保証先	保証金額																																																																																	
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																																																
山田製薬(株)	-	50,511																																																																																
ニッカ KOREA CO.,LTD.	WON 1,300,000	163,278																																																																																
浙江日華化学有限公司	RMB 14,000	213,795																																																																																
ニッカ VIETNAM CO., LTD.	US\$ 900	106,245																																																																																
香港日華化学有限公司	US\$ 189	22,311																																																																																
	HK\$ 1,000	15,110																																																																																
広州日華化学有限公司	HK\$ 3,000	45,330																																																																																
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 5,500	19,663																																																																																
ローディア日華(株)	-	150,000																																																																																
ミカミ商事(株)	-	22,200																																																																																
その他取引先(1社)	-	16,040																																																																																
計	-	824,483																																																																																
保証先	保証金額																																																																																	
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																																																
山田製薬(株)	-	51,813																																																																																
浙江日華化学有限公司	RMB 19,000	271,413																																																																																
ニッカ VIETNAM CO., LTD.	US\$ 1,100	110,209																																																																																
香港日華化学有限公司	US\$ 189	18,935																																																																																
	HK\$ 1,000	12,870																																																																																
広州日華化学有限公司	US\$ 500	50,095																																																																																
	HK\$ 2,000	25,740																																																																																
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 8,000	26,374																																																																																
ローディア日華(株)	-	150,000																																																																																
ミカミ商事(株)	-	6,000																																																																																
その他取引先(1社)	-	12,080																																																																																
計	-	735,530																																																																																
3	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>262,764千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>87,344千円</td> </tr> </table>	受取手形	262,764千円	支払手形	87,344千円	3	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>362,764千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>87,344千円</td> </tr> </table>	受取手形	362,764千円	支払手形	87,344千円																																																																							
受取手形	262,764千円																																																																																	
支払手形	87,344千円																																																																																	
受取手形	362,764千円																																																																																	
支払手形	87,344千円																																																																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																	
1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>3,642,363千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td>1,120,699千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>11,125千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>444,648千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>16,897千円</td> </tr> </table>	売上高	3,642,363千円	当期製品仕入高	1,120,699千円	受取利息	11,125千円	受取配当金	444,648千円	不動産賃貸料	16,897千円	1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>3,742,509千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td>1,429,494千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>11,452千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>307,211千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>16,897千円</td> </tr> </table>	売上高	3,742,509千円	当期製品仕入高	1,429,494千円	受取利息	11,452千円	受取配当金	307,211千円	不動産賃貸料	16,897千円												
売上高	3,642,363千円																																		
当期製品仕入高	1,120,699千円																																		
受取利息	11,125千円																																		
受取配当金	444,648千円																																		
不動産賃貸料	16,897千円																																		
売上高	3,742,509千円																																		
当期製品仕入高	1,429,494千円																																		
受取利息	11,452千円																																		
受取配当金	307,211千円																																		
不動産賃貸料	16,897千円																																		
2	<p>販売費及び一般管理費6,551,018千円のおおよその割合は、販売費56%、一般管理費44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造材料費</td> <td>933,079千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td>1,402,725千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>158,757千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>135,600千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,270千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,089千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,058,698千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は61,224千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造材料費	933,079千円	給料賞与手当	1,402,725千円	賞与引当金繰入額	158,757千円	退職給付引当金繰入額	135,600千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,270千円	貸倒引当金繰入額	17,089千円	研究開発費	1,058,698千円	2	<p>販売費及び一般管理費 6,559,594千円のおおよその割合は、販売費56%、一般管理費44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造材料費</td> <td>978,148千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>360,442千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td>1,383,379千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>169,419千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>107,199千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,780千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>380,929千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,087,511千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は60,521千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造材料費	978,148千円	販売手数料	360,442千円	給料賞与手当	1,383,379千円	賞与引当金繰入額	169,419千円	退職給付引当金繰入額	107,199千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,780千円	貸倒引当金繰入額	2,000千円	旅費	380,929千円	研究開発費	1,087,511千円
運賃及び荷造材料費	933,079千円																																		
給料賞与手当	1,402,725千円																																		
賞与引当金繰入額	158,757千円																																		
退職給付引当金繰入額	135,600千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	12,270千円																																		
貸倒引当金繰入額	17,089千円																																		
研究開発費	1,058,698千円																																		
運賃及び荷造材料費	978,148千円																																		
販売手数料	360,442千円																																		
給料賞与手当	1,383,379千円																																		
賞与引当金繰入額	169,419千円																																		
退職給付引当金繰入額	107,199千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	14,780千円																																		
貸倒引当金繰入額	2,000千円																																		
旅費	380,929千円																																		
研究開発費	1,087,511千円																																		
3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>1,314,763千円</p>	3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>1,329,979千円</p>																																
4	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>980千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	980千円	4																															
車輛運搬具	980千円																																		
5	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,737千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,033千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,145千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>128千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2,206千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,252千円</td> </tr> </table>	建物	1,737千円	構築物	4,033千円	機械及び装置	9,145千円	車輛運搬具	128千円	工具・器具・備品	2,206千円	計	17,252千円	5	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>184千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,366千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>76,343千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>158千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2,528千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,678千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,259千円</td> </tr> </table>	建物	184千円	構築物	1,366千円	機械及び装置	76,343千円	車輛運搬具	158千円	工具・器具・備品	2,528千円	ソフトウェア	6,678千円	計	87,259千円						
建物	1,737千円																																		
構築物	4,033千円																																		
機械及び装置	9,145千円																																		
車輛運搬具	128千円																																		
工具・器具・備品	2,206千円																																		
計	17,252千円																																		
建物	184千円																																		
構築物	1,366千円																																		
機械及び装置	76,343千円																																		
車輛運搬具	158千円																																		
工具・器具・備品	2,528千円																																		
ソフトウェア	6,678千円																																		
計	87,259千円																																		
6	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,368千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	4,368千円	6	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,069千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	18,069千円																												
機械及び装置	4,368千円																																		
機械及び装置	18,069千円																																		
7	<p>山田製薬株式会社及びコスメラボ株式会社の株式に係る評価損であります。</p>	7	<p>コスメラボ株式会社の株式に係る評価損であります。</p>																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	88	6	-	95
合計	88	6	-	95

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	95	7	0	101
合計	95	7	0	101

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	32,358	14,003	18,355	車輛運搬具	32,079	12,210	19,869
工具・器具・備品	148,756	41,878	106,878	工具・器具・備品	148,756	70,344	78,412
合計	181,115	55,881	125,234	合計	180,836	82,554	98,281
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 32,978千円				1年内 33,694千円			
1年超 92,255千円				1年超 64,587千円			
合計 125,234千円				合計 98,281千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 34,958千円				支払リース料 33,996千円			
減価償却費相当額 34,958千円				減価償却費相当額 33,996千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
短期	短期
賞与引当金	賞与引当金
133,419	144,335
社会保険料否認	社会保険料否認
15,646	17,007
未払事業税	未払事業税
5,047	9,368
その他	たな卸資産廃棄損否認
550	9,045
計	計
154,663	180,306
長期	長期
退職給付引当金	退職給付引当金
898,792	877,329
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
72,972	73,772
特許実施許諾契約解約損	外国税額控除
22,021	70,864
一括償却資産	特許実施許諾契約解約損
9,039	22,021
外国税額控除	一括償却資産
5,411	9,898
貸倒引当金	計
419	1,053,886
計	繰延税金資産合計
1,008,656	1,234,193
繰延税金資産合計	繰延税金負債
1,163,319	長期
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
長期	58,783
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
175,288	15,578
固定資産圧縮積立金	計
16,823	74,362
計	繰延税金負債合計
192,112	74,362
繰延税金負債合計	繰延税金資産合計(純額)
192,112	1,159,830
繰延税金資産合計(純額)	繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資
971,207	産から控除した金額
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資	109,848
産から控除した金額	
57,465	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.43	40.43
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
7.92	9.93
地方税均等割	地方税均等割
6.55	8.28
受取配当金の益金不算入額	受取配当金の益金不算入額
-3.20	-2.70
外国税額等税額控除	外国税額等税額控除
6.95	-37.57
関係会社株式評価損	投資有価証券評価損
14.85	1.14
修正申告見込額	その他
7.70	1.84
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.73	21.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
82.93	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	564円02銭	556円25銭
1株当たり当期純利益金額	3円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	11円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	57,657	210,749
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,657	210,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,618	17,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		セーレン(株)	322,461	205,408
(株)福井銀行	236,653	74,309		
小松精練(株)	122,005	49,534		
キミーザ	487,328	37,699		
サカイオーベックス(株)	259,604	31,152		
長瀬産業(株)	24,000	24,432		
(株)トーカイ	23,331	20,531		
(株)みずほフィナンシャルグループ	20	20,000		
(株)フェニックス	300,000	15,000		
三津井証券(株)	20,000	10,000		
その他29銘柄	218,876	65,327		
計		2,014,282	553,395	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		福井銀行第1回無担保社債	100,000	100,000
計		100,000	100,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,450,395	58,196	3,096	7,505,496	4,516,848	190,702	2,988,647
構築物	1,121,731	4,720	14,377	1,112,073	971,451	25,172	140,621
機械及び装置	8,143,149	267,376	915,121	7,495,404	6,561,714	290,774	933,690
車輛運搬具	38,805	-	3,170	35,635	29,194	3,066	6,441
工具・器具・備品	2,233,657	144,431	46,356	2,331,731	2,013,838	136,842	317,893
土地	3,769,712	975,002	-	4,744,714	-	-	4,744,714
建設仮勘定	9,293	58,025	57,103	10,215	-	-	10,215
有形固定資産計	22,766,745	1,507,751	1,039,225	23,235,271	14,093,047	646,557	9,142,223
無形固定資産							
商標権	4,287	-	-	4,287	3,631	728	656
ソフトウェア	397,506	86,476	6,678	477,304	266,737	68,616	210,566
電話加入権	8,997	200	-	9,197	-	-	9,197
無形固定資産計	410,791	86,676	6,678	490,788	270,369	69,345	220,419
長期前払費用	38,754	43,012	37,187	44,580	11,659	1,935	32,920

(注) 有形固定資産の当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加額	土地	鹿島工場用地	975,002千円
減少額	機械及び装置	本社工場	699,202千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,577	4,670	2,500	2,670	24,077
賞与引当金	330,000	357,000	330,000	-	357,000
役員退職慰労引当金	180,490	14,780	-	-	195,270

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,827
預金	
当座預金	431,823
普通預金	65,126
外貨預金	441,338
定期預金	100,000
別段預金	831
小計	1,039,120
合計	1,054,948

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
隅田化学(株)	139,255
(株)東京産業	52,740
第一物産(株)	40,901
(株)カトレア	40,024
(株)ガモウ	37,924
その他	647,210
合計	958,057

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	353,117
5月	104,992
6月	421,508
7月	78,439
合計	958,057

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	1,343,621
浙江日華化学有限公司	485,797
ニッカU.S.A.,INC.	262,802
江守商事(株)	253,453
三井物産(株)	234,784

相手先	金額(千円)
その他	2,689,499
合計	5,269,958

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
5,309,135	23,672,742	23,711,919	5,269,958	81.8	81.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二. 製品

区分	金額(千円)
繊維加工用界面活性剂等	612,635
紙パルプ工業用界面活性剂等	90,755
金属工業用界面活性剂等	58,110
その他工業用界面活性剂等	603,564
業務用洗剂等	135,608
化粧品	330,062
合計	1,830,736

ホ. 原材料

品目	金額(千円)
高分子製品	151,642
石油化学製品	149,517
界面活性剤	137,398
芳香族・タール製品	66,346
無機薬品	50,214
油脂製品	33,708
石油製品	5,972
その他	33,048
合計	627,850

ヘ. 仕掛品

区分	金額(千円)
繊維加工用界面活性剂等	176,146
紙パルプ工業用界面活性剂等	41,029
金属工業用界面活性剂等	12,330

区分	金額(千円)
その他工業用界面活性剤等	5,500
業務用洗剤等	7,655
化粧品	7,459
合計	250,121

ト．貯蔵品

区分	金額(千円)
容器	24,323
包装材料	220,784
その他	51,646
合計	296,754

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
台湾日華化学工業股フン有限公司	1,038,652
ニッカU.S.A.,INC.	865,155
PT.インドネシアニッカケミカルズ	819,299
ニッカKOREA CO.,LTD.	680,744
サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.	230,948
香港日華化学有限公司	91,189
徳亜樹脂股フン有限公司	76,120
山田製薬(株)	50,848
ローディア日華(株)	30,000
江守エンジニアリング(株)	12,500
(株)ニッコー化学研究所	4,830
コスメラボ(株)	2,099
合計	3,902,387

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本通運(株)	180,214
丸善薬品産業(株)	91,199
山田製薬(株)	89,432
(株)ニッコー化学研究所	84,747
マナック(株)	66,985
その他	923,060
合計	1,435,640

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	392,608
5月	380,263
6月	348,734
7月	303,968
8月	10,066
合計	1,435,640

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
江守商事(株)	837,858
ハイケム(株)	235,376
長瀬カラーケミカル(株)	153,568
ダイキン工業(株)	90,612
(株)トーメンケミカル	74,508
その他	596,643
合計	1,988,568

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福井銀行	3,101,140
(株)みずほコーポレート銀行	400,000
農林中央金庫	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)北陸銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)北國銀行	100,000
合計	4,401,140

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円) (うち一年以内返済予定額)
(株)福井銀行	4,005,000 (460,000)
(株)みずほコーポレート銀行	310,000 (130,000)
日本生命保険相互会社	200,000 (-)
(株)三井住友銀行	152,500 (72,500)
商工組合中央金庫	122,500 (70,000)

相手先	金額(千円) (うち一年以内返済予定額)
(株)三菱東京UFJ銀行	120,000 (40,000)
中央三井信託銀行(株)	110,000 (70,000)
明治安田生命保険相互会社	74,000 (28,000)
第一生命保険相互会社	72,000 (14,000)
(株)北國銀行	60,000 (20,000)
合計	5,226,000 (904,500)

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,359,968
未認識数理計算上の差異	-189,970
合計	2,169,997

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券及び10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nicca.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|------------------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日
(第93期) 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成19年9月14日
北陸財務局長に提出 |
| 平成19年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | |
| (3) 半期報告書の訂正報告書 | | 平成19年12月7日
北陸財務局長に提出 |
| 平成18年12月15日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | | |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成19年12月7日
北陸財務局長に提出 |
| 平成19年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | |
| (5) 半期報告書 | 事業年度 自 平成19年4月1日
(第94期中) 至 平成19年9月30日 | 平成19年12月18日
北陸財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

日華化学株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川井 克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小酒井 雄三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

日華化学株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

日華化学株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川井 克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小酒井 雄三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

日華化学株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。